日本の安全保障政策

防衛力抜本的強化の全体像（７本柱）

指揮統制・情報関連機能／機動展開能力・国民保護

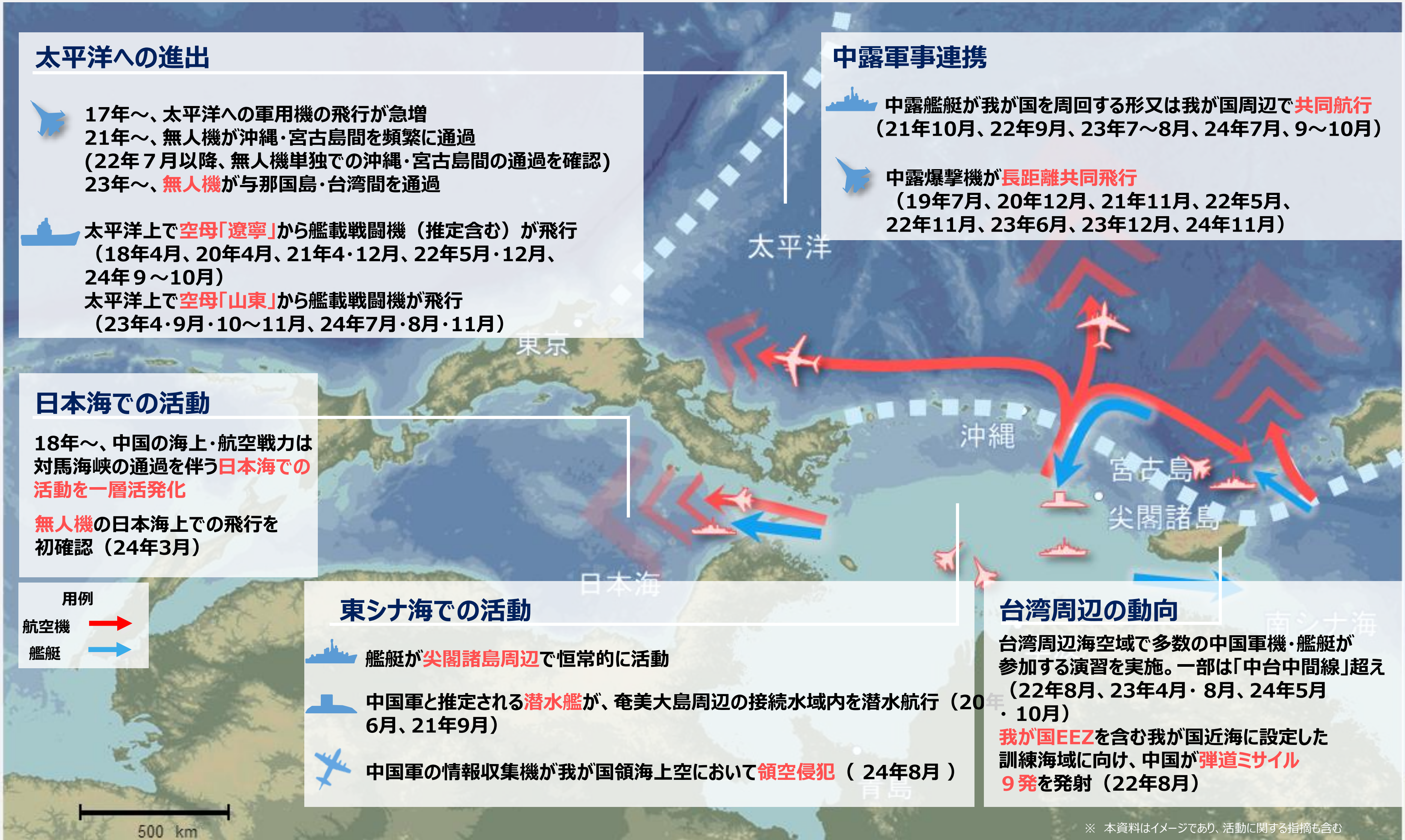
２０２５年1月３１日
防　　　衛　　　省

１．最近の国際軍事情勢

ロシア、中国、北朝鮮

中国の我が国周辺海空域での活動状況

- 中国軍は海空域での活動を**急速に拡大・活発化**。**一方的な活動のエスカレーション**も。
- **尖閣諸島周辺**のほか、**日本海・太平洋**における活動の定例化を企図しているとみられる。また、日本海・太平洋における活動は、**今後一層の拡大・活発化**が見込まれる。



太平洋への進出

17年～、太平洋への軍用機の飛行が急増
21年～、無人機が沖縄・宮古島間を頻繁に通過
(22年７月以降、無人機単独での沖縄・宮古島間の通過を確認)
23年～、無人機が与那国島・台湾間を通過

太平洋上で空母「遼寧」から艦載戦闘機（推定含む）が飛行
（18年4月、20年4月、21年4･12月、22年5月･12月、24年９～10月）
太平洋上で空母「山東」から艦載戦闘機が飛行
（23年4･9月･10～11月、24年7月･8月･11月）

中露軍事連携

中露艦艇が我が国を周回する形又は我が国周辺で共同航行
（21年10月、22年9月、23年7～8月、24年7月、9～10月）

中露爆撃機が長距離共同飛行
（19年7月、20年12月、21年11月、22年5月、22年11月、23年6月、23年12月、24年11月）

日本海での活動

18年～、中国の海上･航空戦力は対馬海峡の通過を伴う日本海での活動を一層活発化

無人機の日本海上での飛行を初確認（24年3月）

東シナ海での活動

艦艇が尖閣諸島周辺で恒常的に活動

中国軍と推定される潜水艦が、奄美大島周辺の接続水域内を潜水航行（20年6月、21年9月）

中国軍の情報収集機が我が国領海上空において領空侵犯（ 24年8月 ）

台湾周辺の動向

台湾周辺海空域で多数の中国軍機・艦艇が参加する演習を実施。一部は「中台中間線」超え（22年8月、23年4月･ 8月、24年5月･ 10月）
我が国EEZを含む我が国近海に設定した訓練海域に向け、中国が弾道ミサイル９発を発射（22年8月）

※ 本資料はイメージであり、活動に関する指摘も含む

中露、9回目の爆撃機による共同飛行を実施

資料源：中国国防部HP、ロシア国防省テレグラム、北米航空宇宙防衛司令部等

- 中国軍H-6×2機、露軍Tu-95×2機の爆撃機計4機が、11月29日に日本海及び東シナ海の海域上、30日に太平洋及び東シナ海の海域上において共同飛行を実施
  - ➢ 中露共同飛行の実施は2019年以降9回目(わが国周辺では8回目)、2日間にわたって実施したのは23年6月以来2回目
  - ➢ 中国軍の爆撃機H-6N※1中露共同飛行への参加は初確認
- 中露の爆撃機のほか、中国軍の情報収集機Y-9、戦闘機J-16、空中給油機Y-20の飛行を確認※2。J-16は中露爆撃機に合流。

※1：H-6Nは、これまで確認していたH-6Kの改良型で空中給油により長距離飛行が可能。環球時報は29日、H -6Nが巡航編隊の中に初めて見られた旨報道
※2：中国情報収集機Y-9及び空中給油機Y-20の参加は初確認

中国国防部

中露両軍の年次協力計画に基づき、11月29日、双方は日本海の関連空域で第9回共同空中戦略巡航を組織・実施した。

（中国国防部 2024年11月29日）

11月30日、中露両国の空軍は太平洋西部空域において第9回共同空中戦略巡航の第二段階任務を完了。

（中国国防部 2024年11月30日）

ロシア国防省

ロシア航空宇宙軍のTu-95MS戦略爆撃機と中国空軍のHong-6K戦略爆撃機（注：H-6Nの間違い）で構成される航空団は、日本海、東シナ海、太平洋西部の海域で共同飛行を行った。

共同飛行の全行程において、ロシアのSu-30SM、MiG-31VKS、中国空軍のJian-16戦闘機による航空援護が行われた。

共同飛行中、ロシアの航空機は中華人民共和国の飛行場から発着した。

（露国防省 2024年11月30日）

今次共同飛行で参加した航空機・活動エリア

爆撃機
H-6×2

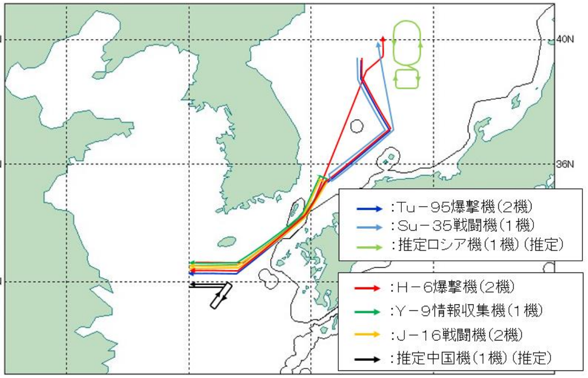


爆撃機
Tu-95×2

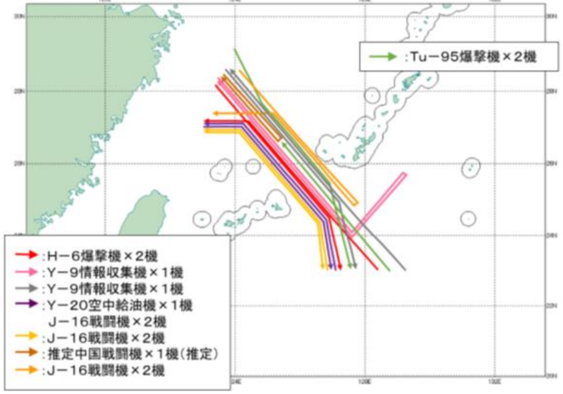


※また、29日には、ロシア戦闘機Su-35、J-16が合流したほか、Y-9を確認。30日には、J-16及びY-20×1機が合流したほか、Y-9×2機を確認。

▼11月29日



▼11月30日



北朝鮮兵士のロシアへ派遣について

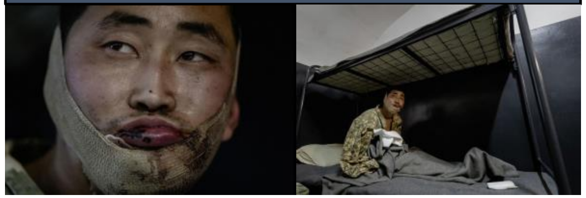
○　24年10月中旬以降、ウクライナ政府や韓国政府等が、北朝鮮兵士のロシアへの派遣について対外的に言及。
○　我が国としても、**北朝鮮兵士がロシア東部へ派遣され、訓練を行っていることを確認**。その後、米国と同様に、**派遣された兵士がウクライナに対する戦闘に参加しているとの認識に至った**。
○　また、25年1月には、**ゼレンスキー大統領が、ロシアのクルスク州で北朝鮮兵士2名を捕虜にした旨発表**。
○　こうした露朝軍事協力の進展の動きは、ウクライナ情勢の更なる悪化を招くのみならず、我が国を取り巻く地域の安全保障に与える影響の観点からも、深刻に憂慮すべきもの。



○　我々の兵士がクルスク州で北朝鮮兵2名を捕えた。
○　これは簡単な仕事ではなかった。通常、ロシア人や北朝鮮兵士は、ウクライナに対する戦争に北朝鮮が参加しているという証拠を隠すためにあらゆることをする。

【1月11日 ゼレンスキー大統領Facebook投稿】

ゼレンスキー大統領が公開した捕虜となった北朝鮮兵士の様子





（出典：24年10月19日付 東亜日報）

クルスク州の位置
（24年10月20日時点の「ウ」侵略の戦況）



24年8月6日、「ウ」軍は、露西部クルスク州への越境攻撃を開始

１月６日の北朝鮮による弾道ミサイル発射について

発射概要

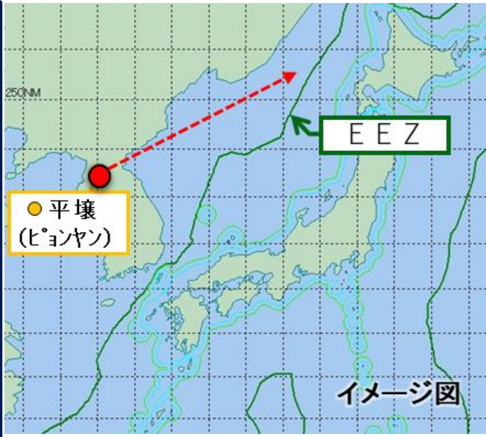
○ 北朝鮮は１月６日**１２時１分**頃、北朝鮮内陸部から、**少なくとも１発の弾道ミサイル**を、北東方向に向けて発射。詳細については現在日米韓で緊密に連携して分析中であるが、発射された弾道ミサイルは、**最高高度約１００ｋｍ程度**で、**約１１００ｋｍ程度飛翔**し、落下したのは朝鮮半島東の日本海であり、我が国の**排他的経済水域（ＥＥＺ）外**であると推定。

○ これまでに得られた情報を総合的に勘案すると、６日に発射されたミサイルは、**固体燃料推進方式の中距離弾道ミサイル（ＩＲＢＭ）級であったと推定**。これ以上の詳細については、発射されたミサイルが**極超音速兵器であったかも含め、引き続き分析中**。

○ 現時点において被害報告等の情報は確認されていない。

○ 一連の北朝鮮の行動は、我が国、地域及び国際社会の平和と安全を脅かすもの。また、このような弾道ミサイル発射は、関連する**安保理決議に違反し、国民の安全に関わる重大な問題**。我が国としては、**北朝鮮に対して厳重に抗議し、強く非難**。

○ 引き続き、米国や韓国等とも緊密に連携し、情報の収集・分析及び警戒監視に全力をあげてまいる。



韓国合同参謀本部お知らせ（2025.1.6）（抜粋、仮訳）

○ 韓国軍は今日（1月6日）12:00頃、**平壌（ピョンヤン）一帯**から東海（トンヘ、ママ、日本海）上に発射された弾道ミサイル1発を捕捉した。
○ 北朝鮮のミサイルは**約1100キロ飛行**後、東海（トンヘ、ママ、日本海）上に弾着した。
○ 韓米情報当局は、北朝鮮のミサイル発射準備の動向を事前に把握して監視してきたが、発射時に直ちに探知して追跡した。また、日米側と関連情報を緊密に共有し、細部諸元は総合的に分析中である。

【参考】関連報道（2025.1.7 聯合ニュース）

○ 北朝鮮が公開した発射写真を見ると、このミサイルは2024年4月に発射された極超音速ミサイル**「火星-16ナ」型と同じ機種と推定**される。
○ 韓国合同参謀本部のイ・ソンジュン広報室長は、7日の定例ブリーフィングにおいて、「**北朝鮮が主張する飛行距離と2次頂点高度などは欺瞞の可能性が高いと判断**する」とし「**2次頂点高度はなかった**」と話した。
○ ミサイルが一度頂点に達しただけで、以後下降と追加上昇を通じた2次頂点は作り出せなかったという評価で、**極超音速ミサイルと見るには足りないという指摘**だ。

北朝鮮による１月７日の発表

朝鮮中央通信 (2025.1.7）（要点)

○ **朝鮮民主主義人民共和国ミサイル総局は１月６日、新型極超音速中長距離弾道ミサイル試験発射（発射実験）を成功裏に行った**。

○ **金正恩同志が新型極超音速中長距離弾道ミサイル試験発射を画像監視体系で参観した**。

○ **新たな戦略兵器体系の試験は、変化する地域の安全環境に即して潜在的な敵に対する戦略的抑止の持続性と効果性を向上させていくための国防力発展計画事業の一環である**。

○ 新型極超音速ミサイルの発動機（エンジン）の胴体の製作には新たな炭素繊維複合材料が使用され、飛行および誘導操縦体系（制御システム）にも既に蓄積された技術に基づく新たな総合的かつ効果的な方式が導入された。

○ **金正恩同志は、試験発射の結果に大きな満足の意を表し、新たな武器体系に関して次のように披歴した**。

○ 今回の試験発射は、現時期、敵対勢力によって国家に加えられる様々な安全の脅威に対処して、われわれが極超音速中長距離弾道ミサイルのような威力ある新型武器体系を不断に更新しているということを疑うところなく証明した。

○ **新型極超音速ミサイル開発の基本の目的は、全ての軍事強国の志向的な目的と同様に、われわれも戦場の版図を変える手段、すなわち誰も対応することのできない武器体系を戦略的抑止の核となる軸として確立し、国の核戦争抑止力を引き続き高度化しようとするところにある**。

○ 今日の試験結果が示す通り、予想した戦闘的性能を完璧に備えたミサイル体系の実効性が確認された。

○ **われわれの最新型極超音速中長距離ミサイル体系の性能は、世界的版図で無視することができず、いかなる稠密な防御障壁も効果的に突き破り、相手に甚大な軍事的打撃を加えることができる**。

○ 今回の戦略兵器の試験を通じ、われわれは展望的（長期的）な脅威にも十分に対処することのできる無尽蔵の自主国防技術力の潜在性と発展速度を誇示したし、自らの合法的利益を守護するためにわれわれが何を行っており、また任意の手段を使用する万般の準備ができていることも敵にはっきりと示した。

○ **極超音速ミサイル体系は、国家の安全に影響を与え得る太平洋地域の任意の敵（複数）を頼もしく牽制することになるであろう**。

○ **平壌市郊外の発射場で北東方向に発射されたミサイルの極超音速滑空飛行戦闘部（弾頭）は、音速の１２倍に達する速度で１次頂点高度９９．８キロメートル、２次頂点高度４２．５キロに達し、予定された飛行軌道に沿って飛行し、１５００キロラインの公海上の目標仮想水域に正確に着弾した**。

○ 試験発射は、周辺諸国の安全にいかなる否定的影響も与えなかった。

○ 軍事強国を目標とした朝鮮民主主義人民共和国国防力の発展の流れは一層加速化するであろう。







中東

最近のイスラエルとパレスチナの戦況

（資料源：イスラエル軍HP、戦争研究所、報道等）

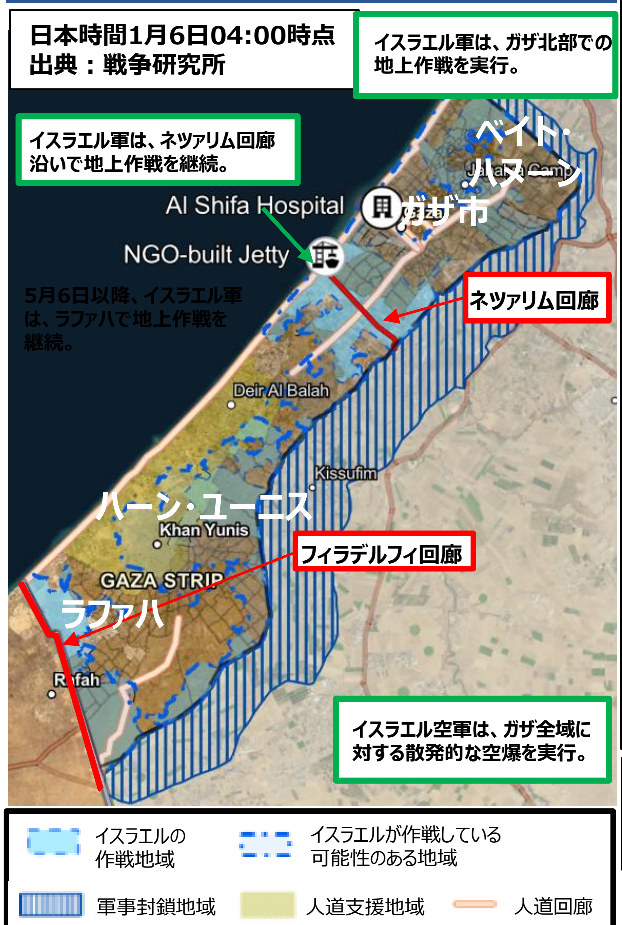
○２０２３年１０月７日、ガザ地区のハマスを含むパレスチナ武装勢力は、イスラエルに多数のロケット弾を発射。また、戦闘員がイスラエル側に侵入し、外国人を含む市民を殺害・誘拐。イスラエル軍は、ガザ地区に対する空爆及び地上作戦を実行。

○２０２３年１１月２４日から１２月１日まで、ハマスとイスラエルの間で、戦闘休止。１２月１日以降、イスラエル軍は、ガザ地区北部での地上作戦を再開。その後、南部でも地上作戦を開始。ネタニヤフ首相は、事実上のハマス壊滅まで戦闘を継続する意向。

○ 2025年1月15日、米国、カタール及びエジプトの仲介により、イスラエルとハマスは、ガザ地区での３段階からなる停戦と人質解放などに合意。1月19日に発効。第1段階では、6週間の停戦や人質33人の解放などを予定。

【ガザでの死者数（２３年１０月７日以降）】 イスラエル側：１,５７３人以上（兵士３５６人と外国人含む）、パレスチナ側：４５,５４１人以上。（ＯＣＨＡ、12月3日）

ガザ地区戦況



【全般】 情報源：報道

○ １２月１２日付WSJによると、ハマスは停戦に向けた交渉の中で、ガザ地区におけるイスラエル軍の一時的な駐留を初めて容認。また、イスラエルとハマスの間で60日間の停戦のほか、ハマスが拘束する人質のうち、30人を解放することなどを検討。

※ 各種報道によると、ハマスは未だに約100人の人質を拘束しており、イスラエルの情報機関はこのうち約半数が生存していると評価。

○ ２５年１月３日、カタールの首都ドーハで、ガザの停戦と人質解放をめぐるイスラエルとハマスの間接交渉が再開。ハマスは同日の声明で、早期の合意を目指す意向を表明。また、①恒久停戦と②イスラエル軍のガザ撤退を求める姿勢を強調。なお、イスラエル側はこれまでこれら２つの条件を拒否。

○ 19日、現地時間11時15分（日本時間18時15分）にイスラエルとハマスの停戦が発効。その後、ハマスは拘束していた人質女性3人を解放。イスラエルも拘束していたパレスチナ人90人を釈放した。

【ガザ地区の主な事象】 情報源：イスラエル軍、戦争研究所、報道

○ イスラエル軍は、ガザ南部ラファハに加え、北部のベイト・ハヌーン等及びガザ市南部のネツァリム回廊沿いで地上作戦を継続。空軍は散発的に空爆を実行。ハマス等は、ロケット弾、IED等でイスラエル軍やイスラエル領への攻撃を散発的に継続。

- 1月２日、イスラエル軍によるガザ地区各地への攻撃で民間人含む80人以上が死亡。
- ３日、イスラエル軍によるガザ地区各地への攻撃で少なくとも４２人が死亡。
- ４日、イスラエル軍によるガザ北部などへの攻撃で４１人が死亡。

ハマスの兵力：推定３万人 （24年7月10日、イスラエルのガラント国防相は、ハマス戦闘員の60%が死傷したと主張。）
ハマスが保有する主な武器（いずれも数量不明）
対戦車ミサイル・携行式対戦車システム、多連装ロケット砲、迫撃砲、短距離弾道ミサイル

最近のイスラエル北部の情勢

（資料源：IDF、報道等）

○　２３年１０月８日以降、レバノンで活動するシーア派組織ヒズボラ等がイスラエル北部のIDF等に対する攻撃を実行。

・ **ヒズボラ**等は、国境付近のイスラエル領内に向け、**無人機、対戦車ミサイル、ロケット弾を発射**。

○　IDFは、主にレバノン南部の**ヒズボラの拠点**を空爆。**24年９月27日**、IDFは、**ヒズボラ最高指導者のナスララ師等を空爆で殺害**、**１０月１日**には**地上侵攻を開始**。**11月26日、イスラエル政府とレバノン政府の間で停戦合意が成立**。

○　イスラエル北部では、住民６万人以上が避難。２４年９月１７日、イスラエルは「北部住民の帰還」を戦争目標に含めると発表。

主な事象

○　２４年11月２６日、バイデン米大統領はイスラエルとヒズボラの戦闘を巡り、イスラエルとレバノンが停戦に合意したと発表。　同合意は米仏が仲介。

※　合意の主な内容は、以下のとおり。

・ 日本時間27日午前11時に、レバノン・イスラエル国境での戦闘は終了。

・ 今後60日間にわたり、レバノン国軍は、国境周辺地帯の管理を再開。

・ IDFはレバノンから徐々に撤退。

・ ヒズボラ等が合意を破り、イスラエルに脅威をもたらす場合、イスラエルは自衛の権利を有する

○　27日の停戦発効以降も、IDFはヒズボラ側に停戦合意への違反行為があったと主張し空爆を実行。

○　１２月２日、ヒズボラはイスラエルへの警告として停戦発効後初めてイスラエルに向けてロケット弾を発射。

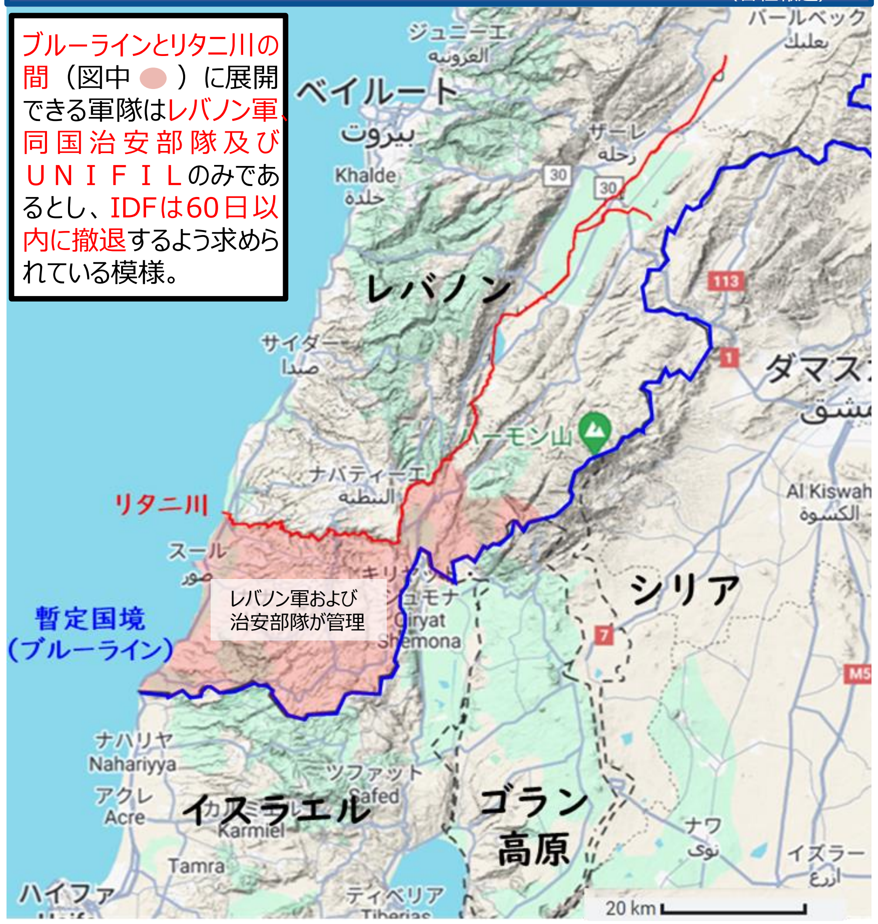
○　５日、イスラエルのカッツ国防相は、「合意の第1条件は、ヒズボラのリタニ川以北への撤退、全ての武器の排除、そしてレバノン軍による同地域のヒズボラのインフラの撤去であるが、これらはまだ実現していない」、「この条件が満たされなければ合意は成立せず、イスラエルは北部住民の安全な帰還のために独自に行動せざるを得ないだろう」と発言。

○　２５年１月２６日、合意から６０日を過ぎたものの、イスラエル軍は、レバノン南部への駐留を継続。

○　同日、米国は、イスラエルとレバノン政府間の合意が２月１８日まで延長される旨発表。

停戦合意の概要（イメージ）

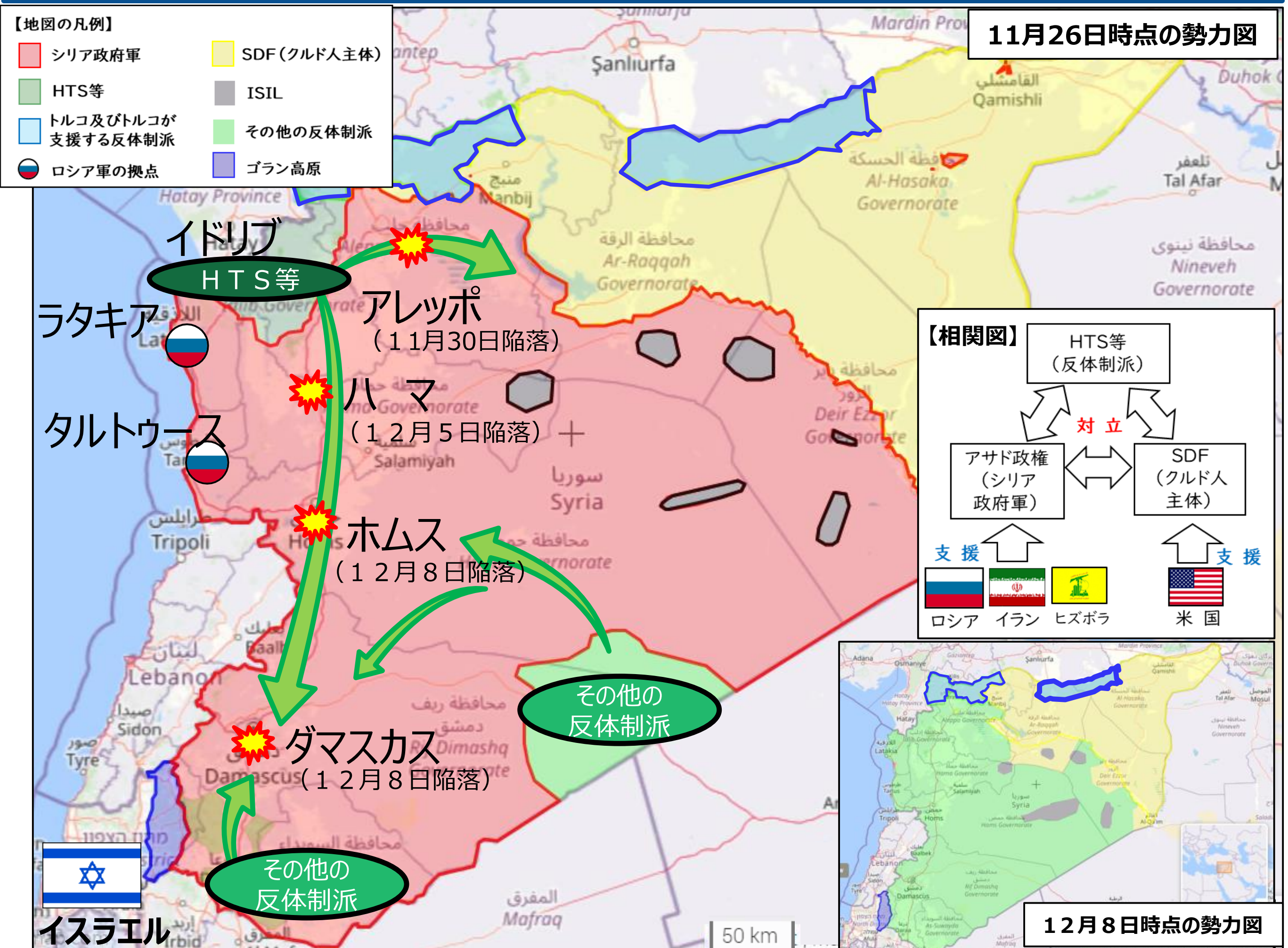
（各種報道）



最近のシリア情勢（２４年１１月２７日以降の動き）

○　11月27日、シャーム解放機構（HTS）を中心とする反体制派がアサド政権に対する軍事作戦を開始。
○　１２月８日、反体制派がシリアの首都ダマスカスを制圧。 アサド大統領はモスクワに亡命し、政権の委譲を決断。
・　ドローンの活用やアサド政権に対するロシア等の支援不足が反体制派による進攻の成功に寄与したとの指摘有。

１１月２７日以降の動き



（一部加工）

シャーム解放機構（HTS）について

兵　力：推定１万人規模（ミリバラ2024）
兵　装：対戦車ミサイル、迫撃砲等を保有
備　考：2016年まではアルカイダに忠誠を表明。米国はテロ組織に指定。

反体制派の進攻が成功した要因

反体制派の進攻に関し、以下の指摘あり。

ドローンの活用

○　HTSは、手りゅう弾を投下可能な小型のドローンに加え、ペイロードと飛行距離に優れた大型のドローンを投入。また、指揮官会議が行われているシリア軍の建物やシリア空軍基地へのドローン攻撃を実施。対ドローン能力に乏しいアサド政権にとって、新たな脅威となった。

・　HTSは、ドローンを支配地域内で製造。10日付ワシントン・ポストは、匿名の情報筋の話として、ウクライナは４～５週間前、HTSを支援するために20人のドローン操縦士と150機のFPVドローンを送ったと報道。

ロシア等からの支援不足

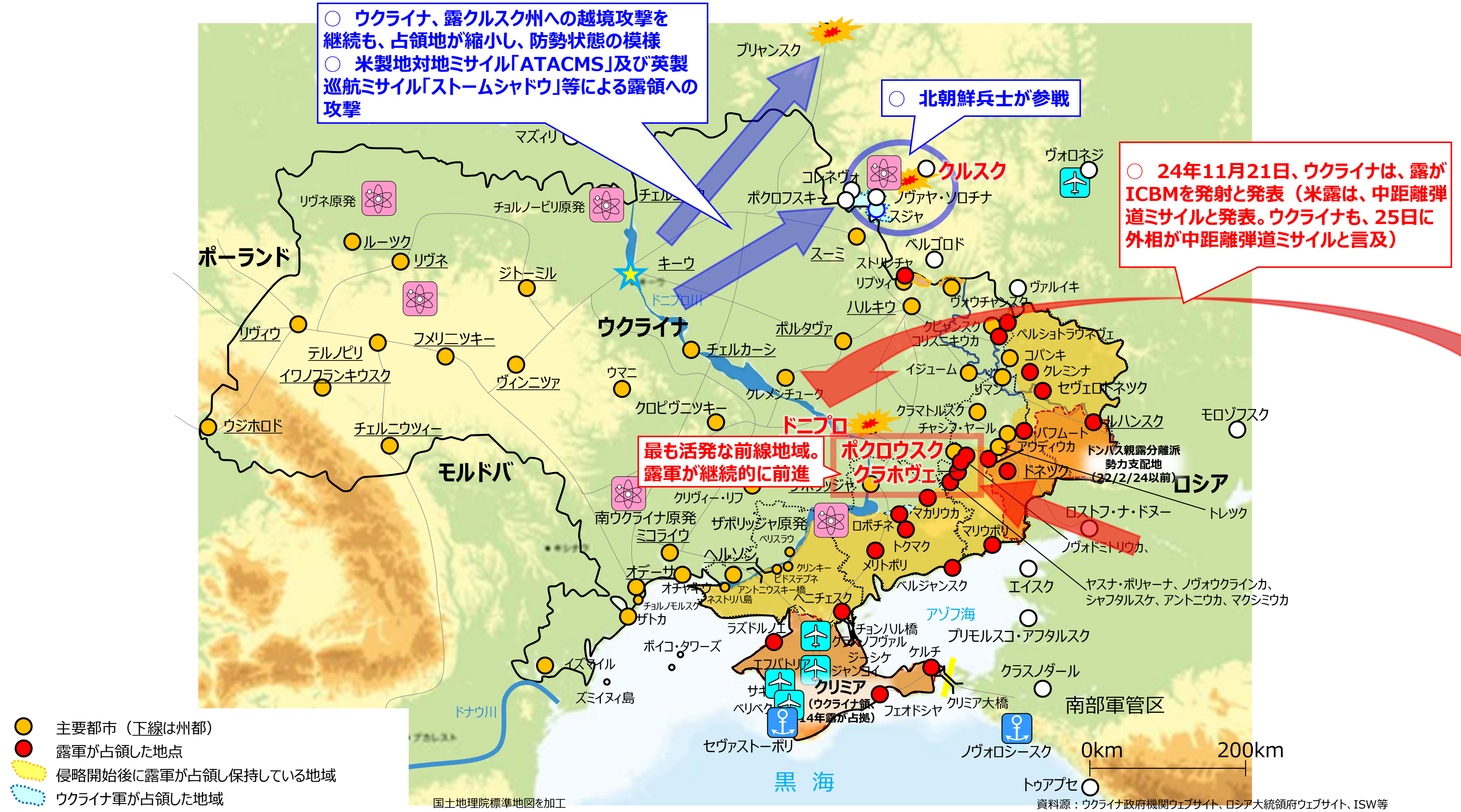
○　アサド政権がこれまで後ろ盾としてきたロシアやヒズボラから十分な軍事支援が得られなかった。

11月30日以降、シリア軍はロシア軍とともに反体制派を空爆も、ウクライナへの対応に迫られたロシアの支援は限定的。ヒズボラもイスラエルとの戦闘で弱体化しており、アサド政権を支援する余裕がなかった。

ウクライナ

ロシアによるウクライナ侵略の状況

➢ ウクライナ軍が露西部クルスク州における作戦及び露領内への無人機攻撃を継続する一方、露軍は、ウクライナ東部への攻勢及びウクライナ全土に対するミサイル・無人機攻撃を継続しつつ、クルスクへの攻勢を強化している模様



欧州諸国の対ウクライナ情勢における動向

資料源：各種報道。日付は現地時間

○　１２月１８日、ゼレンスキー大統領は、NATOのルッテ事務総長及び欧州の首脳らと会談※１。今後の「ウ」支援やより長期的な安全保障について協議と報道

○　１８日、ルッテ事務総長は、在独米軍基地に新設された「ウ」支援調査組織「ウクライナ安全保障及び訓練組織（ＮＳＡＴＵ）」の活動が始動したと発表※２

○　１９日、EUは、露のウクライナ侵略への対応等を議題に首脳会談をブリュッセルで開催。ゼレンスキー大統領も参加し、欧州各国首脳と意見交換し、トランプ米政権の発足を前に、「ウ」・EU間の意思統一を企図と報道

※１：ロイターは、外交筋によれば、ドイツのショルツ首相やイタリアのメローニ首相、ポーランドのドゥダ大統領、EUのフォンデアライエン欧州委員長等が参加と報道　※２：西側諸国による対「ウ」軍事支援の調整機能が米国からNATOに移管される。

・〔露との早期停戦に向けた交渉について〕その後に起きることが分からなければ応じられない。紛争を凍結するだけになる。

・「ウ」にとってＮＡＴＯ加盟が最高の安全保障。〔停戦実現の際に欧州各国軍が駐留する案については〕加盟が実現するまでの代替になる。



・「ウ」が和平交渉に入ることを決定した際に、「ウ」が「最善の状態にある」ことを保証することに焦点が当てられた。そのために防空システムや武器をさらに提供する必要がある。

・〔停戦後の派遣が取り沙汰されている〕平和維持部隊の議論は時期尚早であり、西側諸国は「ウ」への軍事支援強化に焦点を合わせるべき。

そのほか「ウ」側の停戦に係る発言

〔５日に公開されたインタビューにおいて〕トランプ氏が「ウ」への力強い安全保障を提示するならば、その後にこそ露側との話し合いが可能になる。



ポドリャク大統領府顧問

NATO加盟が最も望ましいが、米国や英国との2国間関係の構築に向けた提案があれば、大統領が前向きに検討する。

停戦やウクライナへの部隊派遣に対する欧州諸国の反応

フランス	・24年2月、マクロン大統領が「ウ」軍への訓練等を目的とする同国への軍事教官の派遣を提案 ・同年12月、同大統領が、停戦を保証するための「ウ」への平和維持部隊派遣についてポーランド等と協議 ・25年1月、同大統領は「ウ」が領土問題に関して現実的立場をとる必要があると発言
英国	英メディアは、スターマー首相が「ウ」国内での同国軍兵士への訓練を検討と報道
ポーランド	停戦後の同国軍「ウ」駐留に対して、トゥスク首相は「現在そのような計画はない」と発言
ドイツ	24年11月、ショルツ首相がプーチン大統領と電話会談し、「ウ」からのロシア軍撤退等を促した

トランプ政権関係者のウクライナに関する発言

資料源：各種報道
日付は現地時間
発言中の数字はママ

○ 2024年11月5日に実施された大統領選挙の結果、2025年1月20日にトランプ大統領・ヴァンス副大統領が就任。
○ トランプ大統領等によるこれまでのロシア（露）・ウクライナ（宇）情勢関連の主な発言は次のとおり。

トランプ大統領等



前任期の4年間には戦争はなかった。戦争を止めたいが、これは民主主義と自由の勝利でもある。（選挙中）

私が大統領となれば、露と宇の戦争は24時間で終わらせられる。
交渉して合意に至ることが**米国の最大の利益。**（選挙中）



和平には、露の占領領土の確保、国際機関管理の非軍事地帯設置、宇は中立との態様もありうる。（選挙中）

宇を支援するなら、なぜラストベルトを支援しないのか。（選挙中）

(**就任後ウクライナは支援の減少に備えるべきか**問われ）**おそらく。多分。そうだ。**（12月、ｲﾝﾀﾋﾞｭｰ)

露は宇で60万近い将兵が戦傷死している。宇は40万近くの将兵と市民を失っており、ゼレンスキーも取引を行いこの狂気を止めたいだろう。すぐに停戦し交渉を始めるべき。**ヴラディーミルのことはよく知っている。彼が行動する番だ。**中国も助けになる。世界が待っている！（12月、SNS)

(ﾌﾟｰﾁﾝ大統領との会談時期を問われ)ﾌﾟｰﾁﾝが会いたがっているのは知っているが、大統領就任前は不適切。**6か月以内の早い時期を求む。**（1月、ｲﾝﾀﾋﾞｭｰ)

露を傷つけるつもりはなく、ﾌﾟｰﾁﾝ大統領とは良い関係を保ってきたし、露が第2次世界大戦の勝利に6千万の命を失ったことは忘れてはならないが、このバカげた戦争は止めよう！**すぐに「取引」がなされなければ、露から米に売却される全てのものに高関税等を科さないとならなくなる。私が大統領だったら起きなかっただろうこの戦争を一緒に終わらせよう！**簡単な方策がいつもﾍﾞﾀｰだ。今がﾃﾞｨｰﾙのときだ。さらなる人命損失を止めよう！（1月,SNS)

トランプ政権高官

安全保障担当大統領補佐官



マイク・ウォルツ氏
(24年11月の発言)

トランプ氏は露と宇の戦闘が激化することを非常に懸念。戦争は責任を持って終結させなければならない。
我々が議論すべきは、誰がそのテーブルにつくのか、合意なのか、休戦なのか、どうやって双方をテーブルにつかせるのか、そして取引の枠組みは何なのか、ということ。

国務長官



マルコ・ルビオ氏
(24年9月の発言)

宇の人々は非常に勇敢に露と対峙してきた。**しかし結局は米の支援は行き詰っており、終わりを迎えなければならない。コモンセンスが重要であり、戦争終結はプーチン大統領のファンでなくてもできる。**

ウクライナ侵攻終結担当特使



キース・ケロッグ氏
(24年4月の論文)

宇が最終的には勝てない手詰まりと判りつつ、武器支援を継続すべきではない。将来の軍事支援は、宇が対露平和協議に参加することが必要。
露を参加させるには、平和交渉と、宇のNATO加盟の一定期間延期を併せて協議するべき。宇は占領された領土を諦めないだろうが、外交を用いることは同意するだろう。

２．７本柱（指揮統制・情報関連機能）

防衛力の抜本的強化の７つの柱

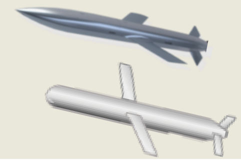
※各金額は5年間の総事業経費で、他分野との重複を除いたもの。

我が国の防衛上必要な機能・能力として、以下の**７つの柱**を重視して、防衛力の抜本的強化に取り組んでいきます。

５年間の最優先課題
- **現有装備品を最大限有効に活用**するため、可動率向上や弾薬・燃料の確保、主要な防衛施設の強靱化への投資の加速
- スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力等の**将来の中核となる能力の強化**

スタンド・オフ防衛能力　5兆円

攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



指揮統制・情報関連機能　1兆円

迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化



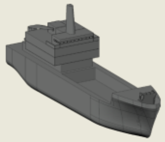
統合防空ミサイル防衛能力　3兆円

ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化



機動展開能力・国民保護　2兆円

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化
これらの能力を活用し、国民保護を実施



無人アセット防衛能力　1兆円

無人装備による情報収集や戦闘支援等の能力を強化



持続性・強靱性　15兆円

必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早期に整備、また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保



領域横断作戦能力　8兆円

全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化



» 我が国への侵攻を抑止する上での鍵 「反撃能力」

我が国周辺の軍事動向から、ミサイル攻撃が現実の脅威となる中、ミサイル防衛能力の強化だけでは、完全に対応することは難しくなりつつあります。

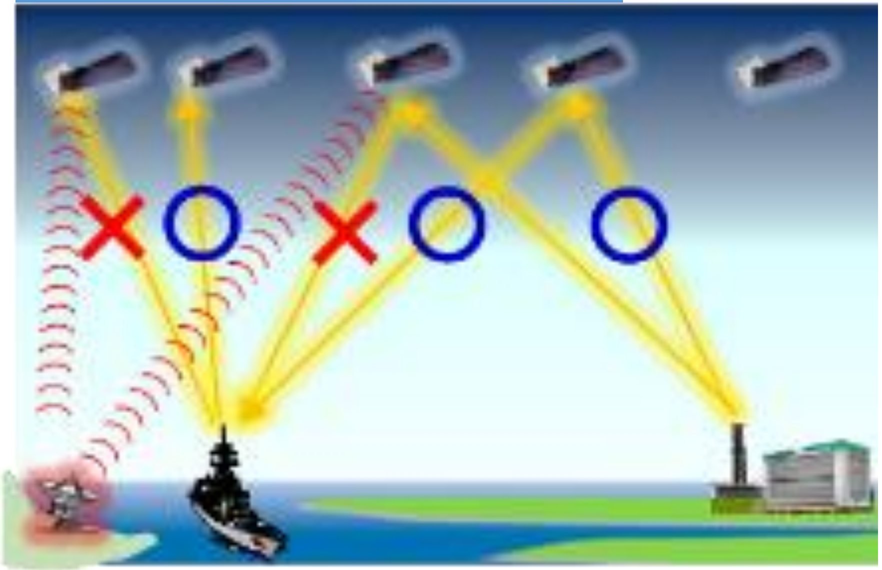
そのため、ミサイル防衛により飛来するミサイルを防ぎつつ、更なる攻撃を防ぐため、我が国から有効な反撃を相手に加える能力、すなわち反撃能力を保有する必要があります。

こうすることで、我が国にミサイル攻撃などを試みようとする相手の計算を複雑化させ、我が国を攻撃することは簡単ではない、攻撃することはやめておこうと思わせることができます。

指揮統制・情報関連機能

- **ネットワークの抗たん性を確保しつつ、AI等を活用して意思決定プロセスを迅速化する必要**
- **防衛省における次世代情報通信技術の導入・活用の方向性に係る戦略文書の策定に向け、必要な検討を進め、防衛力発揮の基盤となるシステム・ネットワークの強化、各種装備品等における次世代情報通信技術の活用を推進**
- **情報戦等にも対応できるよう、体制・機能を抜本的に強化する必要**
- **ハイブリッド戦や認知領域を含む情報戦に対処可能な情報能力を整備。AIを含む各種手段を最大限に活用し、情報収集・分析などの能力を向上**

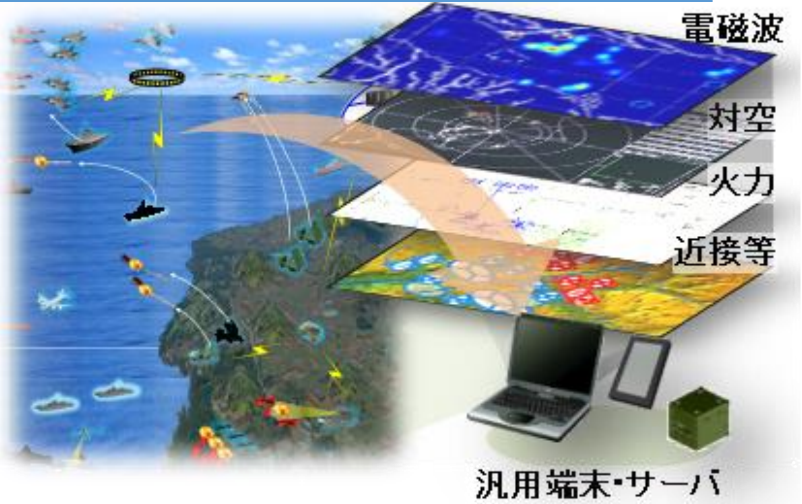
コンステを活用した通信の抗たん性向上



AI技術を活用した画像判読（イメージ）



将来指揮統制システム（イメージ）

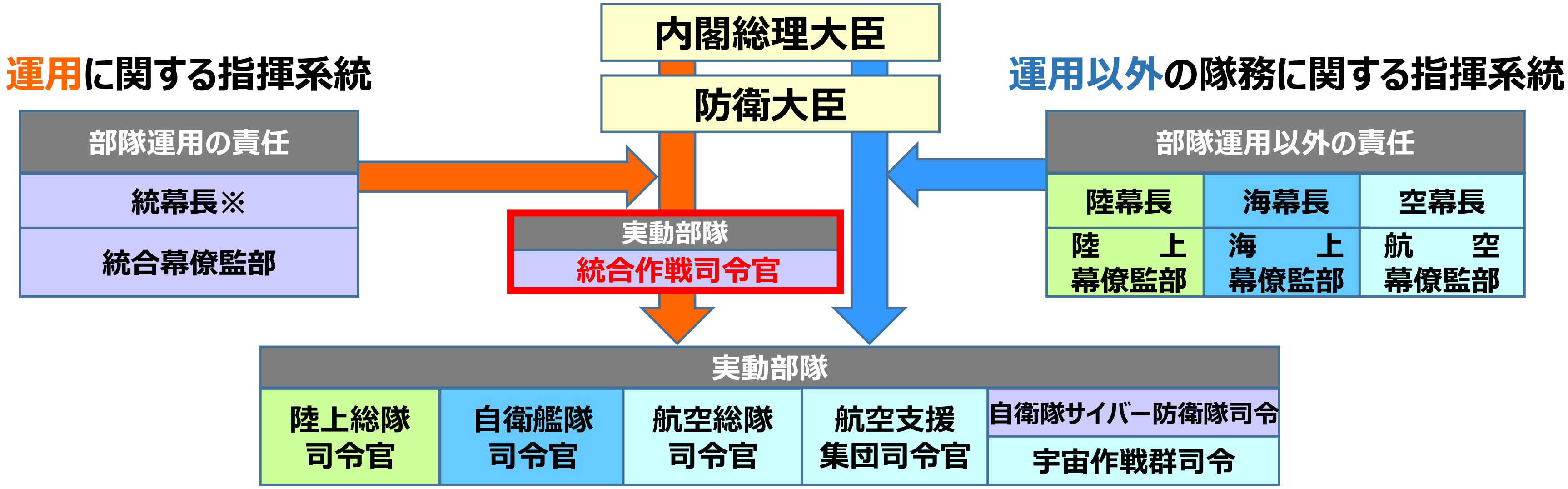


統合作戦司令官の地位・役割

➢ 統合作戦司令官の地位･役割

自衛隊の運用に関し、大臣の命令を受け、平素から部隊を一元的に指揮し、所要の指揮官に任務を付与、必要な戦力を各指揮官に配分し、作戦の指揮を行う指揮官

新たな自衛隊の運用体制



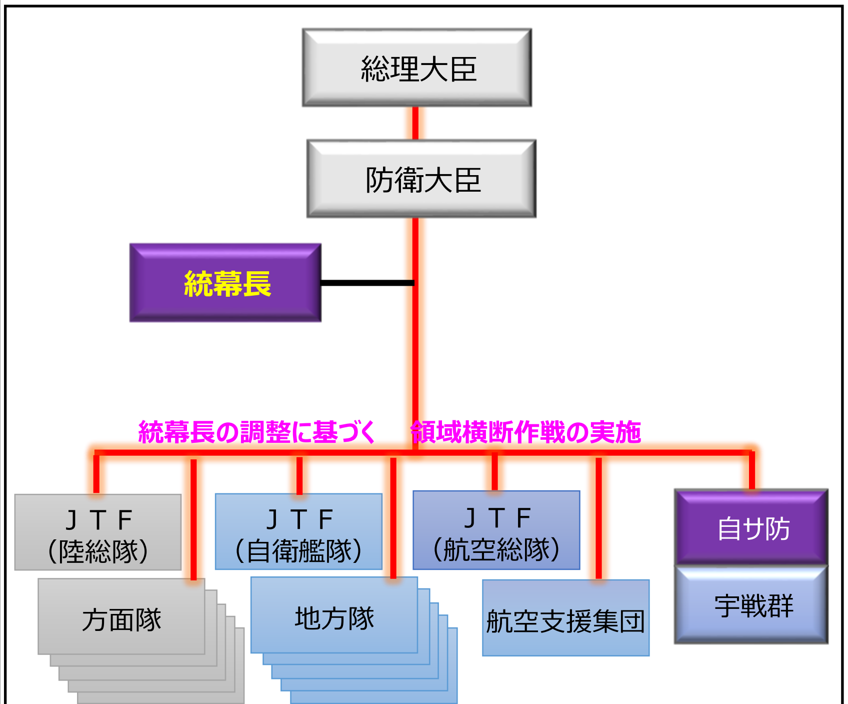
※　統合幕僚長は、自衛隊の運用に関し、最高の専門的助言者として、引き続き大臣を補佐するとともに、大臣の命令を統合作戦司令官に執行させる大臣の幕僚として存在

統合作戦司令官により、平素から統合的に作戦指揮を実施

領域横断作戦を実施し得る統合運用態勢の確立

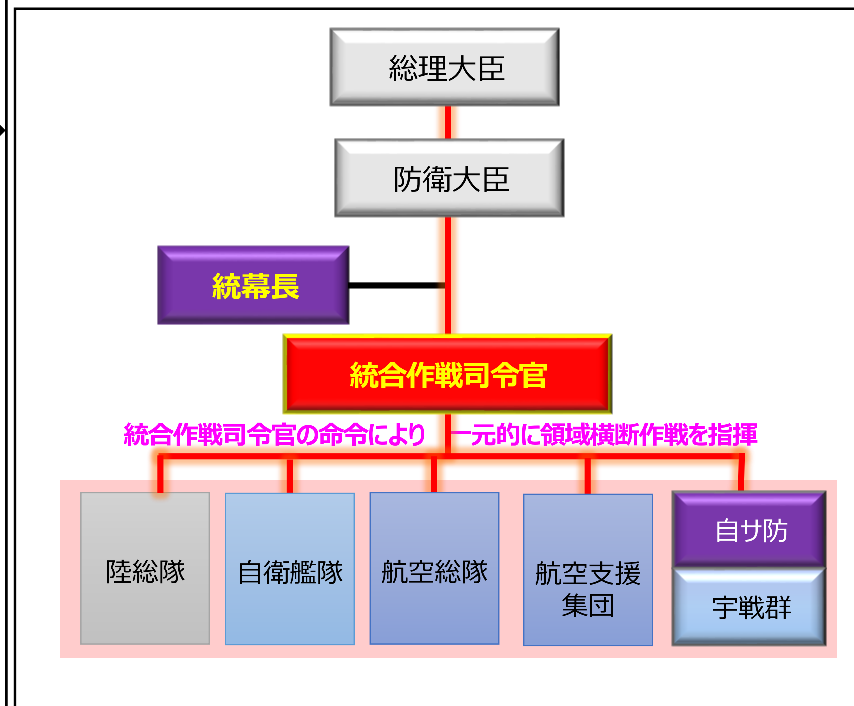
現　在

- 統合任務部隊（ＪＴＦ）の編成に際し、領域横断作戦を実施できるよう、統合幕僚長が、陸海空幕僚長と調整の上、大臣が命令を発出することが必要



新設後

- 統合作戦司令官は、大臣命令を受け、各領域の代表たる主要指揮官に直接命令を付与し、一元的に領域横断作戦を指揮することが可能

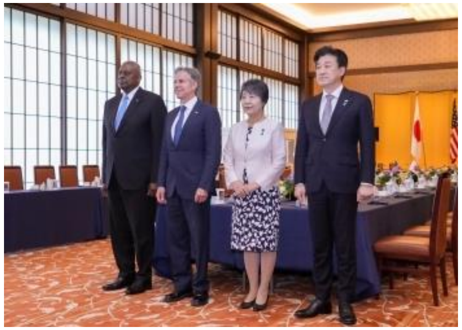


統合作戦司令部新設に伴い、領域横断作戦が迅速・円滑化

日米の指揮・統制の枠組の向上に係る枠組み

1．ハイレベル会合での議論

- ２０２４年４月の日米首脳会談において「二国間でそれぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」旨コミットメント。
- これを受け、同年７月の日米「２＋２」において、以下の通り合意。
  - ✓ 米国は、在日米軍をインド太平洋軍司令官隷下の統合軍司令部（JFHQ）として再構成する意図を有する。
  - ✓ JFHQは自衛隊統合作戦司令部（JJOC）の発展に合わせ、段階的アプローチを通じて運用能力及び責任が強化されていく。
  - ✓ 既存の同盟調整メカニズム（ACM）を、平時から緊急事態までの自衛隊及び米軍による活動の政策・運用調整メカニズムとして確保
  - ✓ JJOCとJFHQのカウンターパート関係等の詳細は、日米の作業部会を通じて検討していく。



2．作業部会の設立

- ２０２４年９月、日米「２＋２」での合意を踏まえ、指揮・統制の枠組の向上に係る作業部会を設置し、東京において第１回作業部会を開催。
- 統合軍司令部として再構成された在日米軍の任務や能力を含む組織構成の検討、またそれを踏まえた自衛隊の統合作戦司令部と米軍のカウンターパート関係の整理を始め、多岐に渡る内容について議論し、その議論の内容については「２＋２」の構成員である四閣僚に報告される。

防衛力整備計画における「指揮統制機能」

- 迅速・確実な指揮統制を行うためには、**抗たん性のあるネットワーク**により、**リアルタイムに情報共有を行う能力**が必要。
- 自衛隊の作戦行動のための指揮命令の伝達や情報共有を行うため、中央～現場に至るまでシステムで連接し、適時適切な指揮統制を支援。
- 情報の一元化による迅速な情報共有等、指揮統制機能の強化を目的として、**令和１１年度完了を目指し**て、各自衛隊の指揮系システムのクラウド基盤を統合する**省クラウド基盤の整備を推進**。

指揮システムのイメージ

- 防衛大臣等の指揮監督を適時・適切かつ総合的に支援するため、中央指揮システム（ＣＣＳ：Central Command System）を整備し、各自衛隊クラウドに整備された指揮統制サービスと連接



防衛省クラウド（仮称）の整備

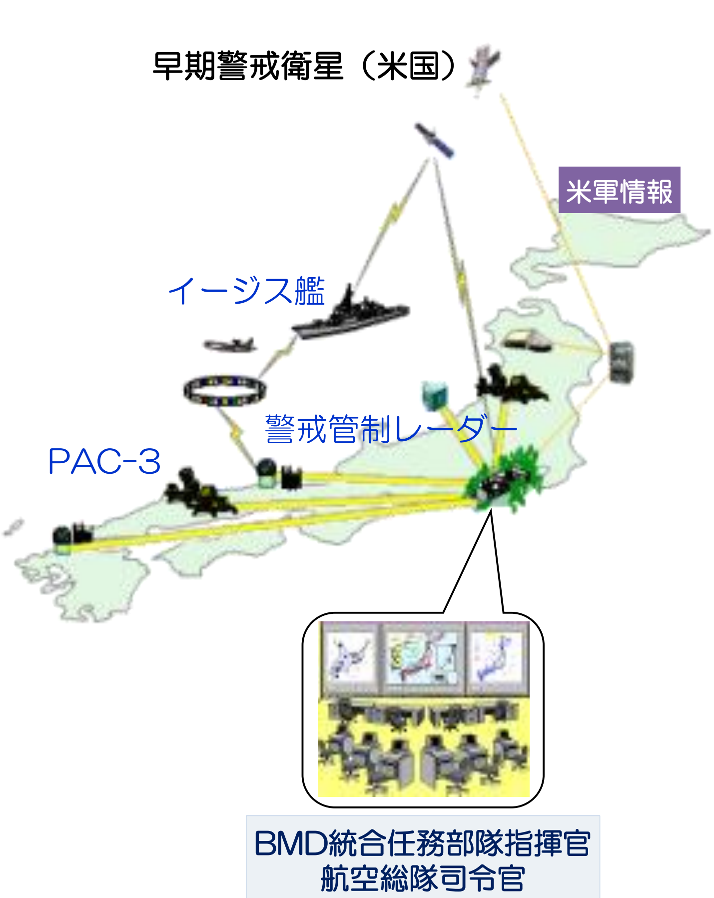
- 情報共有機能を強化し、各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする防衛省クラウド(仮称)を整備。



自動警戒管制システム（ＪＡＤＧＥ）

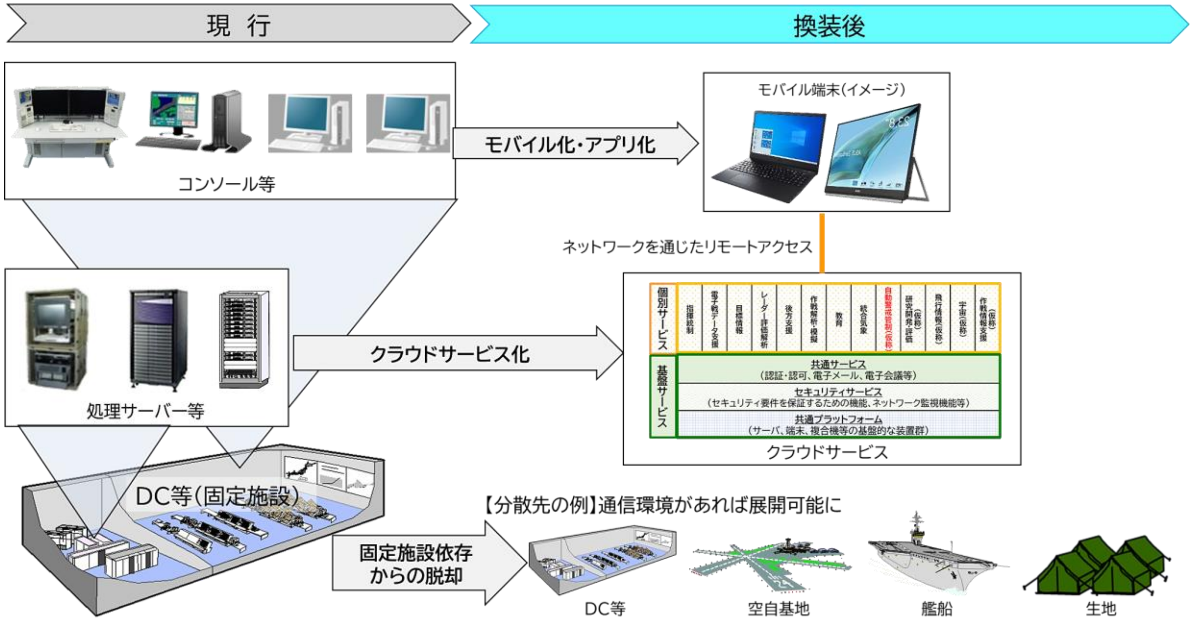
- 指揮命令・航跡情報などを伝達・処理する、自動化した全国規模の防空・弾道ミサイル防衛用システム。
- 自衛隊の警戒管制レーダーが入手した**弾道ミサイルに関する情報を各種迎撃システムに伝達**し、**ＢＭＤ統合任務部隊指揮官の指揮統制を支援**するとともに、**米軍との情報共有の中核**となる。

JADGEによる指揮統制のイメージ



次世代JADGE（仮称）の整備

- 統合防空ミサイル防衛における指揮統制の要であるＪＡＤＧＥの大規模換装を行い、端末のモバイル化等を通じ防空指令所(ＤＣ)以外からでも指揮統制を可能とすることで抗たん性を強化させるとともに、ＨＧＶ(極超音速滑空兵器)などの新たな脅威への対処能力を向上させた、次世代ＪＡＤＧＥ(仮称)を整備



防衛省ＡＩ活用推進基本方針

- 令和６年７月、**防衛省として初めて、ＡＩ活用推進の羅針盤**となる**基本方針を策定**
- 国内・国外で行われている最新の議論を参考に、ＡＩの活用分野、ＡＩの利用に伴うリスクへの対応、データ基盤の構築、ＡＩ・データ人材の確保・育成、研究開発など、幅広い事柄について防衛省の考え方を示すもの

第１部 Ends

策定の背景

ＡＩは、**科学技術の急速な進展による安全保障の在り方の根本的な変化**や、**人口減少と少子高齢化**という、**我が国が直面する課題を克服する技術**の一つとなる可能性

策定の目的

- 防衛省内でＡＩを活用する**取組の戦略性や一貫性を担保**
- **データや人材という資源**について、**組織の垣根を越えて共通化**
- **国民の理解を背景とする行政**や、**他国との協力・連携を推進**
- **部外の企業や研究機関等との円滑な協力関係を構築**

第２部 Ways

ＡＩの機能と限界

ＡＩの活用に当たっては、**まずは人間が具体的な課題を特定**し、その**課題克服のためにＡＩを役立てることができるか検討**するというプロセスが重要

活用分野

- 以下の７分野で重点的にＡＩを活用
  - ① **目標の探知・識別**
  - ② **情報の収集・分析**
  - ③ **指揮統制**
  - ④ **後方支援業務**
  - ⑤ **無人アセット**
  - ⑥ **サイバーセキュリティ**
  - ⑦ **事務処理作業の効率化**
- ただし、**ＡＩの活用を上記７分野に限定する趣旨ではなく、まずは試行してみることも重要**
- **ＡＩが行うのは人間の判断のサポート**であって、その活用に当たっては**人間の関与を確保**

リスクへの対応

「ＡＩ事業者ガイドライン」で示されている、**人間中心、安全性、公平性**等の考え方を参考としつつ、国際社会での議論にも注意を払い、**ＡＩがもたらすリスクの低減に取り組む**

第３部 Means

■データ基盤の構築
- 「データが任務遂行に不可欠な戦略アセットである」との意識を涵養
- 共有が必要なデータを特定し、データフォーマットを標準化

■ＡＩ・データ人材
- ＡＩ関連業務を隊員のみで処理するのは非現実的、民間のＡＩ・データ人材に積極的にアプローチ
- 内部育成の面では、人材ニーズに適したＡＩ講座の受講を促進

■研究開発
- 国際的な議論の文脈で表明している一連のコミットメントの具体化に向け、ガイドラインを策定

■教育・研究機関との協力関係を拡大・深化

■各国との協力・連携を推進

■ＡＩ軍備管理・ＡＩ倫理
- 国際的な議論に積極的かつ建設的に貢献

■他の先端技術と生成ＡＩ
- ＡＩを支えるインフラとなる可能性のある先端技術について、必要に応じ導入を検討
- 生成ＡＩについては、できる限りリスクを低減することを重視しつつ、導入に取り組む

最近の情報戦の事例

- 近年、**偽情報**の流布や、対象政府の信頼低下や社会の分断を企図した情報拡散などによる**情報戦への懸念**が高まっている。
- ロシアや中国は国内外で情報戦を行い、**自身にとって好ましい情報環境の構築**を目指しているとみられる。

偽情報の例



ゼレンスキー大統領が降伏を宣言する虚偽のディープフェイク動画（2022年3月）



退役自衛隊員3000人がウクライナの前線で戦闘に参加と主張

情報操作の例



中国批判を打ち消すために投稿された多数の親中国アカウントによるSNS投稿（2023年8月時点、米GEC（※）による指摘）

欧米機関の指摘

※ Global Engagement Center。米国では国務省傘下のGECが関係省庁と連携して偽情報対策を総括。

◆ NATO HP

ロシアは、偽情報を含む、サイバー、ハイブリッド戦をＮＡＴＯ加盟国及びパートナーに対して、仕掛けている。（略）　我々は、抑止力及び防衛力を著しく強化し、パートナーを支援し、我々の抗たん性を高めている。これには偽情報に対処することなどが含まれる。
(NATO HP “Setting the record straight”より抜粋)

◆米ＧＥＣ　特別レポート

- ✓ 中国政府は数十億ドルもの資金を投じ、中国のプロパガンダと偽情報が支配的となるような情報エコシステムを構築してきた。
- ✓ 中国は、国際的な情報環境に影響を与えようと、様々な欺瞞的、強制的な方法を用いている。中国政府の情報操作は、プロパガンダ、偽情報、検閲など多岐にわたる。
- ✓ 中国政府は、中国と中国共産党に対する肯定的な見方を広めるために、虚偽または偏った情報を利用している。

（米GEC 2023年9月発表 “How The People’s Republic of China Seeks to Reshape The Global Information Environment”より抜粋）



◆米国家情報官室（ODNI ※2）年次脅威評価書

※2 Office of the Director of National Intelligence

- ✓ 中国政府の情報活動は主として、親中的なナラティブを推進し、米国が推進するナラティブを否定するとともに、中国の国際イメージ、市場へのアクセス及び技術的な専門知識を含む中国の利益を脅かす米国や他国の各種政策に対抗することに重点を置いている。
- ✓ 中国当局は、秘密裏に影響工作を行い、偽情報を拡散する能力を高めている。

（米国家情報官室　2024年3月発表 “Annual Threat Assessment of the U.S. Intelligence Community”より抜粋）

認知領域を含む情報戦において取り組むべき分野（一例）

1. 諸外国の動向の常時継続的な収集・分析

蓄える

- ■ 多様な情報収集能力の確保
- ■ 諸外国からの教訓・反省の収集共有

2. 諸外国による情報発信等に関し、情報の真偽を見極め

暴く

- ■ プロパガンダや偽情報等の検知
- ■ 偽情報等のファクトチェック



3. いかなる状況でも我が国に有利な環境を構築

戦う

- ■ 戦略的コミュニケーション
- ■ 機密情報の一部開示
- ■ 情報発信基盤の維持、情報保全



我が国の信頼を棄損する取組
（SNSなどを介した偽情報の流布、世論操作、謀略など）は実施しない

情報戦対応の中核：情報本部

- **偽情報の流布を含む情報戦等に有効に対処**するため、防衛省・自衛隊における**体制・機能を抜本的に強化**
- 我が国の防衛における**情報戦対応の中心的な役割を情報本部**が担うこととし、偽情報の流布等に対応した**ファクト・チェック機能やカウンター発信機能等を強化**し、有事はもとより、平素から、政府全体での対応を強化

各種情報源から情報収集・分析



情報成果の提供

政策判断



部隊運用



情報本部とは、

- ■ 平成９年に創設された防衛省の中央情報機関であり、我が国最大の情報機関
- ■ 公開情報を始め各種情報を収集・集約し、国際・軍事情勢等、我が国の安全保障に関わる動向分析を行うことを任務

体制・態勢の構築に向けた取組

情報本部の体制強化

【令和６年度】

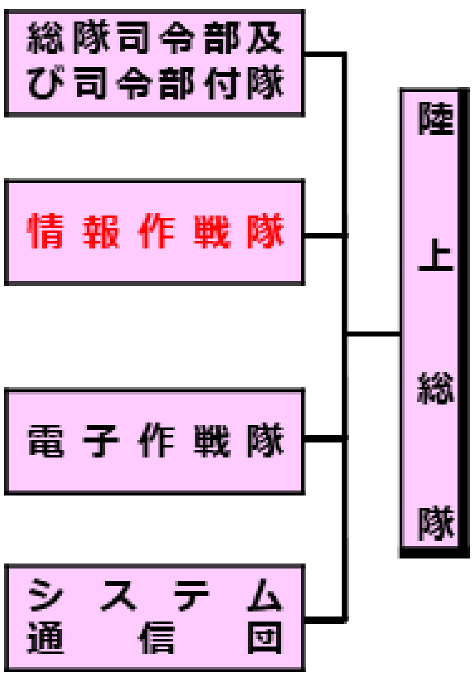
中心的な役割を担う情報本部において、情報収集・分析・発信に関する体制強化のため、**情報戦業務を担う情報官**と**専門部署**を**新設**

各自衛隊の体制（基幹部隊の見直し）

【令和７年度】

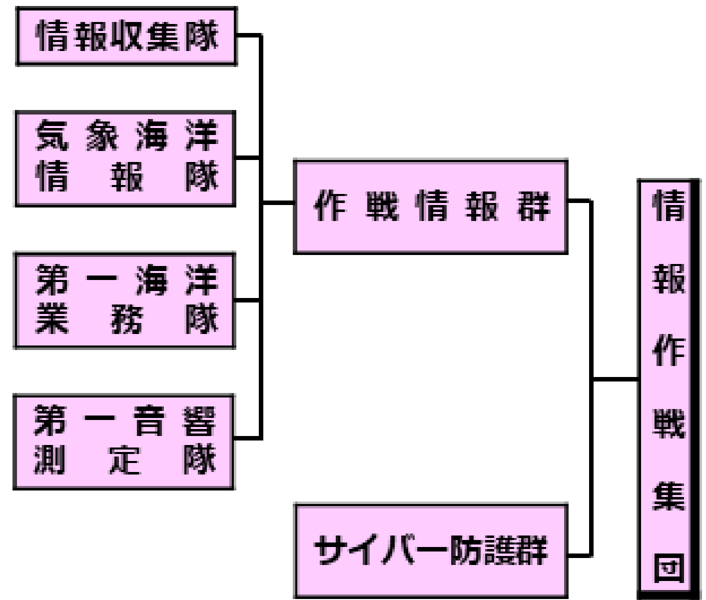
陸上自衛隊情報作戦隊（仮称）の新編

陸上自衛隊の情報作戦能力を強化



海上自衛隊情報作戦集団（仮称）の新編

情報、サイバー、通信、気象海洋等といった機能・能力を有する部隊を整理・集約し、情報戦への対応能力を強化



※新編部隊の名称は全て仮称

令和7年度予算案における主な事業：指揮統制・情報関連機能

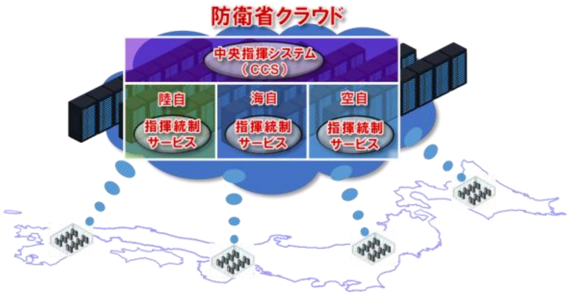
指揮統制・情報関連機能　約８，３６８億円(他分野を除くと約３，８５２億円)

指揮統制機能の強化等

○　次世代ＪＡＤＧＥ(仮称)の整備（１１９億円)
　統合防空ミサイル防衛における指揮統制の要であるＪＡＤＧＥの大規模換装を行い、端末のモバイル化等を通じ防空指令所（ＤＣ）以外からでも指揮統制を可能とすることで抗たん性を強化させるとともに、ＨＧＶ(極超音速滑空兵器)などの新たな脅威への対処能力を向上させた、次世代ＪＡＤＧＥ(仮称)を整備

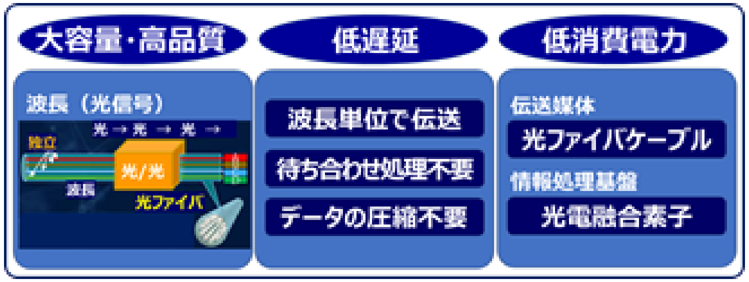
○　陸自ＡＩ基盤の整備（２９億円)
　より迅速かつ的確な情報・統制のため、陸自クローズ系クラウドにＡＩを活用するための基盤を整備

○　防衛省クラウド(仮称)基盤の整備（９７０億円)
　情報共有機能を強化し、各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする防衛省クラウド(仮称)を整備



防衛省クラウド(仮称)基盤の整備(イメージ)

○　光電融合技術によるＡＰＮの整備（８億円)
　光電融合技術を利用した、大容量・低消費電力・低遅延を実現可能なＡＰＮを活用した防衛情報通信基盤の整備
　※　ＡＰＮ：All-Photonics Network



ＡＰＮの整備（イメージ）

情報収集・分析等機能の強化

○　防衛駐在官の拡充(各１名)
　新規派遣：フィジー(３等海佐)、ブルネイ(３等海佐)
　増　　員：フィリピン(２等陸佐)、フランス(３等陸佐)

３．７本柱（機動展開能力･国民保護）

防衛力の抜本的強化の７つの柱

※各金額は5年間の総事業経費で、他分野との重複を除いたもの。

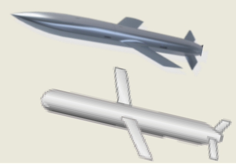
我が国の防衛上必要な機能・能力として、以下の**７つの柱**を重視して、防衛力の抜本的強化に取り組んでいきます。

５年間の最優先課題

- **現有装備品を最大限有効に活用**するため、可動率向上や弾薬・燃料の確保、主要な防衛施設の強靱化への投資の加速
- スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力等の**将来の中核となる能力の強化**

スタンド･オフ防衛能力　5兆円

攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



指揮統制･情報関連機能　1兆円

迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化



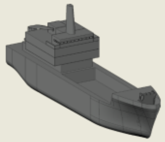
統合防空ミサイル防衛能力　3兆円

ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化



機動展開能力･国民保護　2兆円

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化
これらの能力を活用し、国民保護を実施



無人アセット防衛能力　1兆円

無人装備による情報収集や戦闘支援等の能力を強化



持続性･強靱性　15兆円

必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早期に整備、また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保



領域横断作戦能力　8兆円

全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化



» 我が国への侵攻を抑止する上での鍵 「反撃能力」

我が国周辺の軍事動向から、ミサイル攻撃が現実の脅威となる中、ミサイル防衛能力の強化だけでは、完全に対応することは難しくなりつつあります。

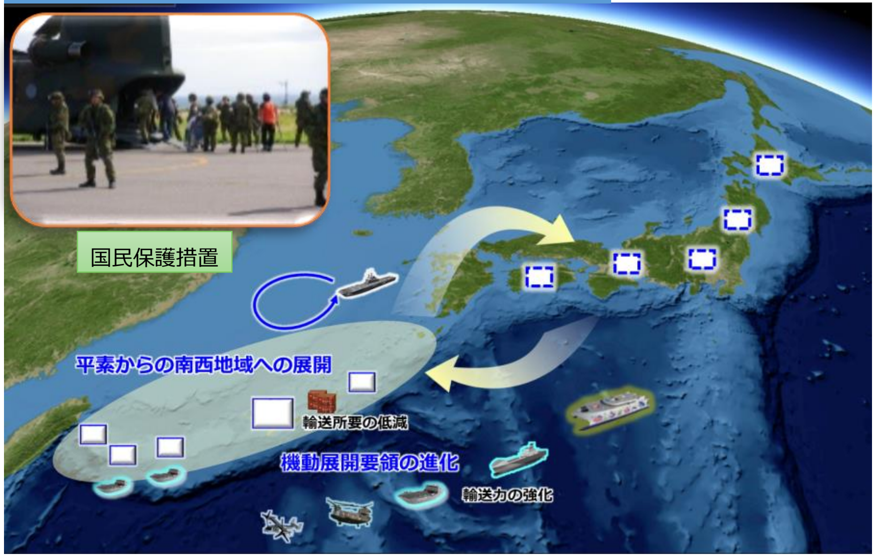
そのため、ミサイル防衛により飛来するミサイルを防ぎつつ、更なる攻撃を防ぐため、我が国から有効な反撃を相手に加える能力、すなわち反撃能力を保有する必要があります。

こうすることで、我が国にミサイル攻撃などを試みようとする相手の計算を複雑化させ、我が国を攻撃することは簡単ではない、攻撃することはやめておこうと思わせることができます。

機動展開能力・国民保護

- 島嶼部への攻撃に対し、我が国の地理的な特性を踏まえつつ、必要な部隊（人員・装備・補給品等）を迅速に機動・展開するためには、海上・航空輸送力の強化が必要
- 自衛隊の輸送アセットの強化やＰＦＩによる民間船舶の活用など、輸送能力を強化することで、南西方面の防衛態勢を迅速に構築しつつ、住民の迅速な避難を実施し、国民保護に万全を期すことが重要
- また、補給拠点を近代化し、必要な物資の補給を迅速化

機動展開のイメージ



近代化が必要な補給処

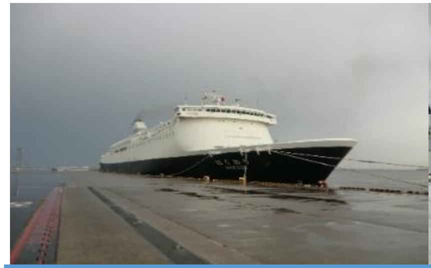



中型級船舶


小型級船舶


輸送機（C-2）


輸送ヘリコプター（CH-47）


現PFI船舶（はくおう）


（ナッチャンWorld）

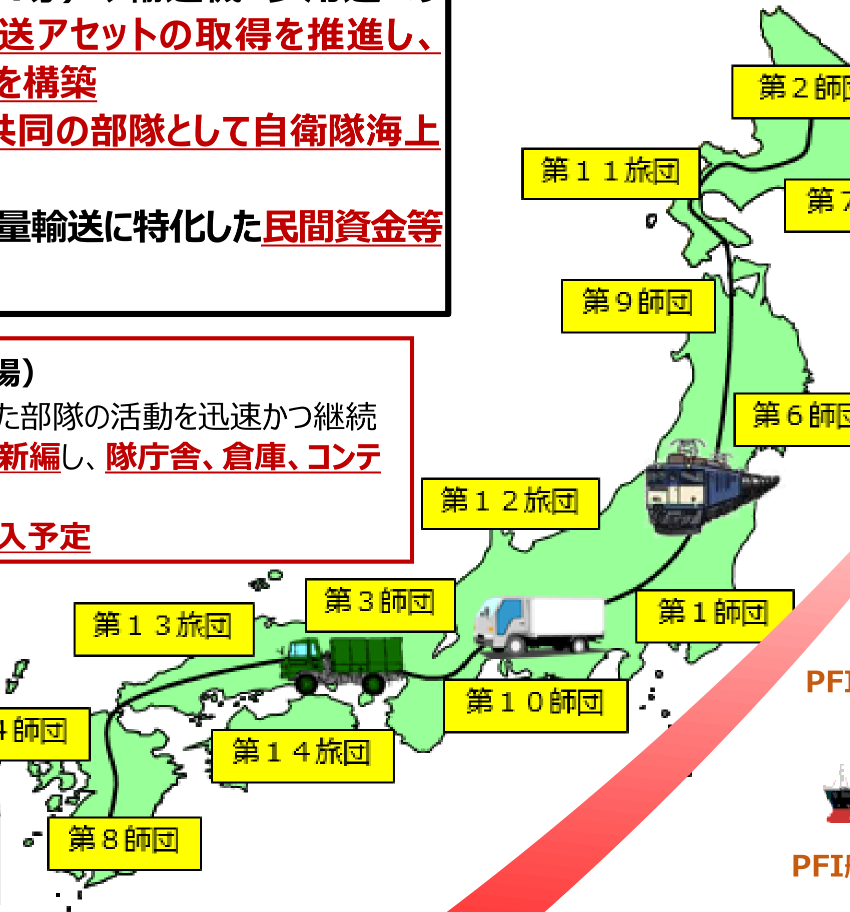
防衛力整備計画における「機動展開能力」と自衛隊の輸送オペレーション（イメージ）

- 輸送船舶（中型級船舶（LSV）、小型級船舶（LCU）及び機動舟艇）、輸送機（C-2）、空中給油・輸送機（KC-４６A等）、輸送機・多用途ヘリコプター（CH-４７J/JA、UH-2）等の**各種輸送アセットの取得を推進し、基幹部隊を緊急的かつ急速に機動展開できる体制を構築**
- 南西地域への機動展開能力を向上させるため、**共同の部隊として自衛隊海上輸送群（仮称）を新編**
- 海上輸送力を補完するため、車両及びコンテナの大量輸送に特化した**民間資金等活用事業（PFI）船舶を確保**

補給処支処の新編（沖縄訓練場）

◆ 南西地域に配備されている部隊及び南西地域に展開した部隊の活動を迅速かつ継続的に支援するため、**沖縄訓練場の敷地内に補給処支処を新編**し、**隊庁舎、倉庫、コンテナヤード、火薬庫、燃料施設等を整備**することを計画

◆ この際、最先端の民生技術を活用した**自動化倉庫を導入予定**




UH-2


CH-47J/JA


中型級船舶（LSV）


小型級船舶（LCU）



機動舟艇


PFI船舶（ナッチャン）


PFI船舶（はくおう）

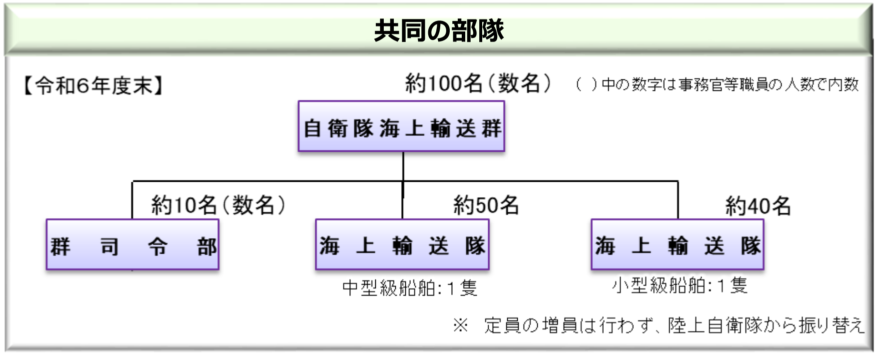

KC-46A（※）


C-2

（※）戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油機能を保有するKC-46Aを、輸送にも活用

自衛隊海上輸送群（仮称）の新編

●機動展開能力の強化のため、統合運用体制の下、陸・海・空各自衛隊の共同の部隊として令和６年度末に呉基地に２隻（中型級×１、小型級×１）約１００名体制で自衛隊海上輸送群（仮称）を新編予定
●令和７年度末に小型級２隻の取得に併せ、約１６０名体制へ増強予定（中型級×１、小型級×３）（小型級船舶３隻は阪神基地に配備予定）



輸送船舶の取得線表

区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ＬＳＶ	１隻計上		１隻納入予定	１隻計上		１隻納入予定
ＬＣＵ	１隻計上	２隻計上	１隻納入予定	２隻納入予定 １隻計上		１隻納入予定
ＭＳＶ			３隻計上	１隻計上	１隻納入予定	２隻納入予定 １隻納入予定

	中型級船舶（ＬＳＶ）	小型級船舶（ＬＣＵ）	機動舟艇（ＭＳＶ）
			 ※ 写真はイメージ
搭載能力	千数百トン（車両数十両程度）または（20ftコンテナ数十個）	数百トン（車両十数両程度）または（20ftコンテナ十数個）	数十トン（車両数両程度）
基準排水量	約３，５００t	約２，４００t	約１５０t
船体長	約１２０m	約８０m	約３５m
最大速力	約１５ノット	約１５ノット	約１８ノット

※ 上記は要求性能上の数値であり建造品の数値とは異なる可能性がある。

ＰＦＩ船舶の確保

- **島嶼防衛に万全を期すためには、全国各地から島嶼部に、自衛隊の部隊や装備品を迅速かつ継続的に輸送できるよう、機動展開能力を強化していくことが重要**
- **自衛隊の海上輸送力を補完するため、車両及びコンテナの大量輸送に特化した民間資金等活用事業（ＰＦＩ）船舶等を確保するための取組を実施**

１．取組の内容と今後の方向性

① 現行のPFI船舶の契約期間が令和７年１２月末に満了することを踏まえ、民間船舶を活用した輸送体制に空白が生じることがないよう、令和６年度中に**旅客船２隻**に係る契約を締結予定

② 令和７年度予算案では、**車両とコンテナの混載が可能な汎用性の高い民間船舶２隻**、及び**南西諸島の小島嶼部へ部隊等を迅速かつ確実に輸送可能な小型民間船舶２隻**を確保するため、約３９６億円を計上

③ **コンテナの大量輸送に特化した民間船舶**については、貨物船市場に様々な積載・輸送能力を持つ船舶が存在していることを踏まえ、更なる市場調査を行い、**費用対効果の高い民間船舶の確保に向けた取組を実施**する予定

区　分	現行事業（旅客船）	
船　社	津島海峡フェリー	新日本海フェリー
船　種		
性　能	全長：112m 人員：508名 車両：普通110両 大型 50両	全長：199m 人員：507名 車両：大型200両

２．事業線表

年　度	H28～R01	Ｒ０４	Ｒ０５	Ｒ０６	Ｒ０７	Ｒ０８	Ｒ０９	Ｒ１０	Ｒ１１
現行事業（旅客船２隻）	▼契約（H28.3.11）				▼契約終了（R7.12.31）				
旅客船事業（Ｒ６予算：約３０５億円 ２隻）				契約業務	運用準備（船舶改修、乗員訓練等）	次期ＰＦＩ船舶の運航開始（R8.1～R17.12）			
貨物船事業（Ｒ７予算案：約３９６億円 ４隻）					契約業務	運用準備（船舶改修、乗員訓練等）	貨物ＰＦＩ船舶の運航開始（R9.1～R18.12）		

※令和７年度以降のスケジュールについては全て予定

機動展開能力・国民保護　約４，５４５億円(他分野を除くと約４，５４５億円)

機動展開輸送アセットの取得の推進

○　空中給油・輸送機(ＫＣ－４６Ａ)の取得(４機：２，２３１億円)
　南西地域等の広大な空域において戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油・輸送機を取得



空中給油・輸送機(ＫＣ－４６Ａ)

○　各種輸送船舶の取得
　本土と島嶼部間の輸送を実施可能な中型級船舶、水深の浅い島嶼部の港湾にも輸送を実施可能な小型級船舶、小型級船舶では接岸できない島嶼への輸送を実施可能な機動舟艇を取得
- 中型級船舶(１隻：８０億円)
- 小型級船舶(１隻：６４億円)
- 機動舟艇　(１隻：５８億円)



多用途ヘリコプター(ＵＨ－２)

○　多用途ヘリコプター(ＵＨ－２)(１６機：５２９億円)
　ＵＨ－１Ｊの後継として、空中機動、航空輸送等の航空輸送能力が強化された多用途ヘリコプターを取得。

民間海上輸送力の活用事業等

○　民間輸送力活用事業(４隻：３９６億円)
　南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、車両及びコンテナの大量輸送に特化した民間船舶を確保（ＰＦＩ方式）

補給拠点の近代化

○　補給倉庫の自動化(４３億円)
　沖縄訓練場の敷地内に新編予定の補給処支処に最先端の民生技術を活用した自動倉庫を導入



補給倉庫の自動化(イメージ)

総合的な防衛体制強化に資する取組（公共インフラ整備）

考え方

○　安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行うため、南西諸島を中心としつつ、その他の地域においても、自衛隊・海上保安庁が、**平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、インフラ管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設ける**。これらを、**「特定利用空港・港湾」**とする。

○　**「特定利用空港・港湾」においては、民生利用を主としつつ、自衛隊・海上保安庁の艦船・航空機の円滑な利用にも資するよう、必要な整備又は既存事業の促進**を図る。また、**平素から円滑な自衛隊の人員・物資輸送等に資するよう、「特定利用空港・港湾」と自衛隊の駐屯地等とのアクセスの向上に向け、道路ネットワークの整備**を図る。

【整備】

○　空港の滑走路延長・エプロン（駐機場）整備や港湾の岸壁・航路の整備、道路ネットワークの整備などを行う。

【既存事業の促進】

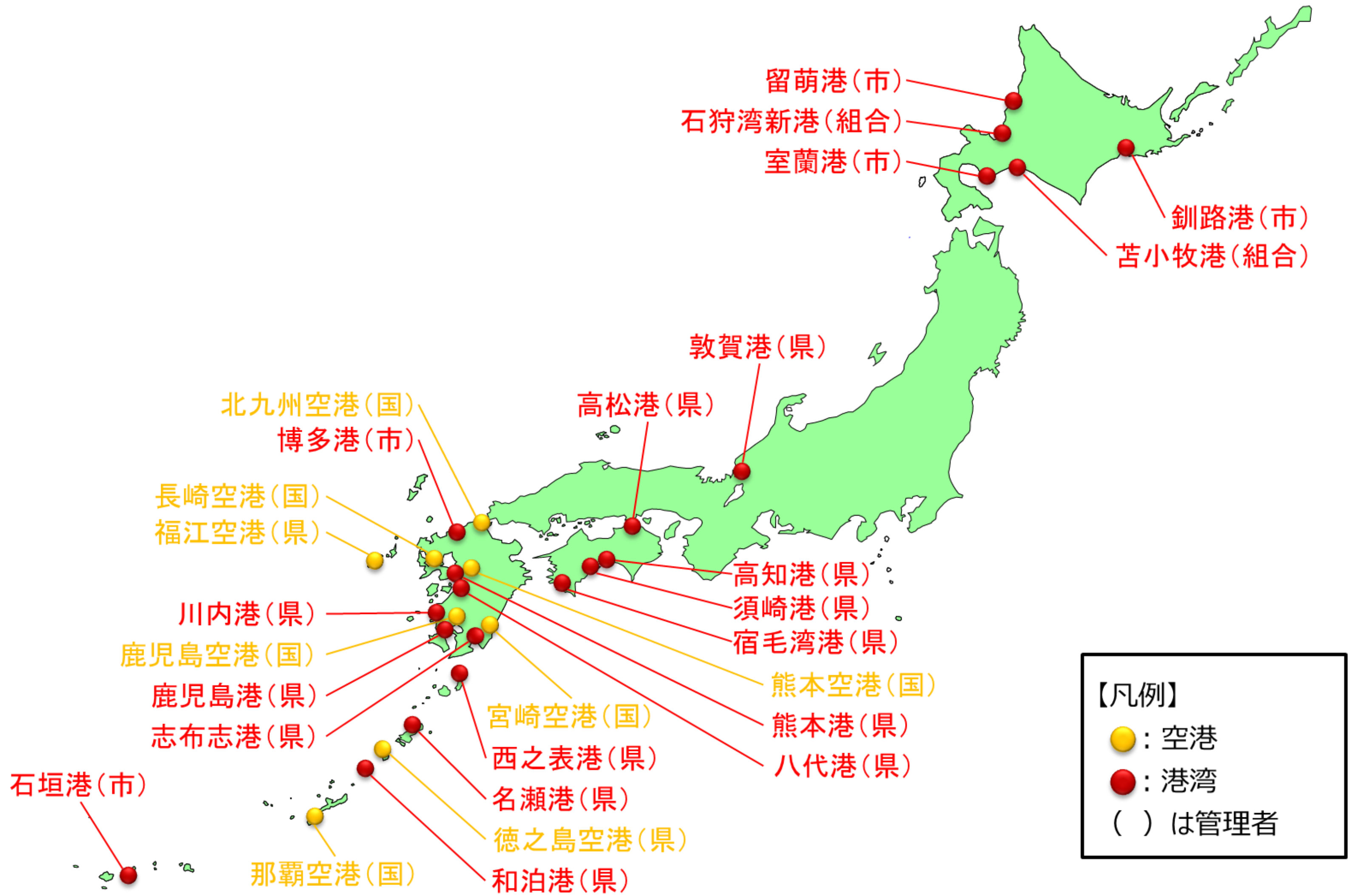
○　既存の整備計画を活用し、整備の促進や追加工事の実施を行う。



【参考：国家安全保障戦略(2022年12月閣議決定)の記述】
　総合的な防衛体制の強化の一環として、自衛隊・海上保安庁による国民保護への対応、平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用・配備のため、自衛隊・海上保安庁のニーズに基づき、空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設する。あわせて、有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行う。

特定利用空港・港湾（令和６年１２月２０日時点）

○　以下の**８空港及び２０港湾について、インフラ管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設け、「特定利用空港・港湾」**とした。



中谷防衛大臣の沖縄出張

中谷大臣訪沖の概要

■期　間：令和７年１月２１日（火）～１月２２日（水）
■場　所：石垣島、竹富島、波照間島、与那国島
■概　要：部隊視察、与那国町長との面談や、国民保護措置としての住民避難の文脈で竹富島と波照間島を訪問

意見交換の概要

１．竹富副町長の意見交換（２１日（火））



●大臣から、今回、石垣市、竹富町を訪問した２つの理由（①我が国の防衛力の抜本的強化を図っていくこと、②国民保護をいかに成し遂げるか）を説明。
●竹富町の山城副町長から、国民保護措置としての住民避難にかかる取組についての説明受け。

２．竹富島視察（２２日（水））



●竹富町の総務課長と共に、竹富島からの住民避難の拠点となっている竹富東港を視察

３．波照間島視察（２２日（水））



●竹富町の政策調整官と共に、波照間島からの住民避難に際して、使用が想定されている波照間港と波照間空港を視察
●波照間港と波照間空港からの住民避難計画について説明受け。

４．与那国町長との会談（２２日（水））



●大臣から、自衛隊の部隊を温かく受け入れていただいていることに対し御礼。
●また、複合庁舎の建設にかかる防衛省からの補助について、現行制度において難しい点はあるが、最大限の協力を追求していくこと、特定利用空港・港湾について、対象候補は現在検討中であるが、今後とも沖縄県の理解が得られるように取り組んでいくことを表明。

※上記に加え、21（火）陸上自衛隊石垣駐屯地、22（水）陸上自衛隊与那国駐屯地を視察

参考

指揮統制・情報関連機能の意義①（国家防衛戦略抜粋）

Ⅳ　防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力

５　指揮統制・情報関連機能

今後、より一層、戦闘様相が迅速化・複雑化していく状況において、戦いを制するためには、各級指揮官の適切な意思決定を相手方よりも迅速かつ的確に行い、意思決定の優越を確保する必要がある 。このため、ＡＩの導入等を含め、リアルタイム性・抗たん性・柔軟性のあるネットワークを構築し、迅速・確実なＩＳＲＴの実現を含む領域横断的な観点から、指揮統制・情報関連機能の強化を図る。

このため、2027 年 度 までに、ハイブリッド戦や認知領域を含む情報戦に対処可能な情報能力を整備する 。また、衛星コンステレーション等によるニアリアルタイムの情報収集能力を整備する 。

今後、おおむね10年後までに、ＡＩを含む各種手段を最大限に活用し、情報収集・分析等の能力を更に強化する。また、情報収集アセットの更なる強化を通じ、リアルタイムで情報共有可能な体制を確立する。

また、これまで以上に、我が国周辺国等の意思と能力を常時継続的かつ正確に把握する必要がある。このため、動態情報から戦略情報に至るまで、情報の収集・整理・分析・共有・保全を実効的に実施できるよう、情報本部を中心とした電波情報、画像情報、人的情報、公刊情報等の機能別能力を強化するとともに、地理空間情報の活用を含め統合的な分析能力を抜本的に強化していく。あわせて、情報関連の国内関係機関との協力・連携を進めていくとともに、情報収 集衛星により収集した情報を自衛隊の活動により効果的に活用するために必要な措置をとる。

これに加え、偽情報の流布を含む情報戦等に有効に対処するため、防衛省・自衛隊における体制・機能を抜本的に強化するとともに、同盟国・同志国等との情報共有や共同訓練等を実施していく。

指揮統制・情報関連機能の意義②（防衛力整備計画抜粋）

Ⅱ　自衛隊の能力等に関する主要事業

５　指揮統制・情報関連機能

⑴ 指揮統制機能の強化

迅速・確実な指揮統制を行うため、抗たん性のある通信、システム・ネットワーク及びデータ基盤を構築し、スタンド・オフ防衛能力及び統合防空ミサイル防衛能力を始めとする各種能力を統合的に運用するため、リアルタイムに指揮統制を行う態勢を概成するとともに、各自衛隊の一元的な指揮を可能とする指揮統制能力に関する検討を進め、必要な措置を講じる。

このため、領域横断作戦に資する情報共有機能の強化を図るため、共通基盤としてのクラウドの整備、自衛隊の指揮統制機能及び関係省庁等との連接機能を強化する中央指揮システムの換装を行う。また、陸上自衛隊の自律的な作戦遂行能力を強化する将来指揮統制システムの整備、海上自衛隊の意思決定サイクルを一層高速化する指揮統制システムの換装、航空自衛隊の指揮統制機能の抗たん性を強化する自動警戒管制システム（ＪＡＤＧＥ）の換装、指揮統制機能の機動性・柔軟性の強化、宇宙関連装備品の運用を一元的に指揮統制する宇宙作戦指揮統制システムの整備及び衛星利用の抗たん性強化を行う。さらに、それらの情報を共有するために必要な防衛情報通信基盤（ＤＩＩ）の強化を行う。

指揮統制・情報関連機能の意義③（防衛力整備計画抜粋）

Ⅱ　自衛隊の能力等に関する主要事業

5　指揮統制・情報関連機能

⑵ 情報収集・分析等機能の強化

我が国周辺における軍事動向等を常時継続的に情報収集し、その処理、分析、共有等を行う能力及び態勢を抜本的に強化することにより、隙のない情報収集・分析体制を構築するとともに、政策判断や部隊運用に資する情報を迅速に提供することができる態勢を確立する。加えて、米軍との情報共有態勢及び無人アセットに係る統合運用の在り方について検討し、必要な措置を講じる。

このため、我が国の防衛における情報機能の中核を担う情報本部を中心に、電波情報、画像情報、人的情報、公刊情報等の機能別能力を強化するとともに、分析官等の育成基盤の拡充や地理空間情報の活用、防衛駐在官制度の充実を始めとする情報収集・分析等に関する体制を強化する。特に、情報収集衛星・民間衛星等を活用した宇宙領域からの情報収集能力を強化するとともに、米国との連携強化や、民間衛星の利用等を始めとする各種取組によって補完しつつ、目標の探知・追尾能力の獲得を目的とした衛星コンステレーションを構築する。また、効果的な情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング（ＩＳＲＴ）の実施に必要な無人機（ＵＡＶ）等を取得する。

指揮統制・情報関連機能の意義④（防衛力整備計画抜粋）

Ⅱ　自衛隊の能力等に関する主要事業

5　指揮統制・情報関連機能

⑶ 認知領域を含む情報戦等への対処

　国際社会において、紛争が生起していない段階から、偽情報や戦略的な情報発信等を用いて他国の世論・意思決定に影響を及ぼすとともに、自らの意思決定への影響を局限することで、自らに有利な安全保障環境の構築を企図する情報戦に重点が置かれている状況を踏まえ、我が国として情報戦に確実に対処できる体制・態勢を構築する。

　このため、情報戦対処の中核を担う情報本部において、情報収集・分析・発信に関する体制を強化する。さらに、各国等の動向に関する情報を常時継続的に収集・分析することが可能となる人工知能（ＡＩ）を活用した公開情報の自動収集・分析機能の整備、各国等による情報発信の真偽を見極めるためのＳＮＳ上の情報等を自動収集する機能の整備、情勢見積りに関する将来予測機能の整備を行う。

機動展開能力・国民保護の意義①(国家防衛戦略抜粋)

Ⅳ　防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力

６　機動展開能力・国民保護

島嶼部を含む我が国への侵攻に対しては、海上優勢・航空優勢を確保し、我が国に侵攻する部隊の接近・上陸を阻止するため、平素配備している部隊が常時活動するとともに、状況に応じて必要な部隊を迅速に機動展開させる必要がある。

このため、自衛隊自身の海上輸送力・航空輸送力を強化するとともに、民間資金等活用事業（ＰＦＩ）等の民間輸送力を最大限活用する。

また、これらによる部隊への輸送・補給等がより円滑かつ効果的に実施できるように 、統合による後方補給態勢を強化し、特に島嶼部が集中する南西地域における空港・港湾施設等の利用可能範囲の拡大や補給能力の向上を実施していくとともに、全国に所在する補給拠点の近代化を積極的に推進する。

自衛隊は島嶼部における侵害排除のみならず、強化された機動展開能力を住民避難に活用するなど、国民保護の任務を実施していく。

このため、2027年度までに、ＰＦＩ船舶の活用の拡大等により、輸送能力を強化することで、南西方面の防衛態勢を迅速に構築可能な能力を獲得し、住民避難の迅速化を図る。

今後、おおむね10年後までに、輸送能力を更に強化しつつ、補給拠点の改善により輸送・補給を一層迅速化する。

機動展開能力・国民保護の意義②（防衛力整備計画抜粋）

Ⅱ　自衛隊の能力等に関する主要事業

6　機動展開能力・国民保護

島嶼部への侵攻阻止に必要な部隊等を南西地域に迅速かつ確実に輸送するため、輸送船舶（中型級船舶（ＬＳＶ）、小型級船舶（ＬＣＵ）及び機動舟艇）、輸送機（Ｃ－２）、空中給油・輸送機（ＫＣ－46Ａ等）、輸送・多用途ヘリコプター（ＣＨ－47Ｊ／ＪＡ、ＵＨ－２）等の各種輸送アセットの取得を推進する。また、海上輸送力を補完するため、車両及びコンテナの大量輸送に特化した民間資金等活用事業（ＰＦＩ）船舶を確保する。

南西地域への輸送における自己完結性を高めるため、輸送車両（コンテナトレーラー）及び荷役器材（大型クレーン、大型フォークリフト等）を取得する。また、港湾規模に制約のある島嶼部への輸送の効率性を高めるため、揚陸支援システムの研究開発を進める。同時に、輸送を必要とする補給品の南西地域への備蓄により、輸送所要を軽減する取組を講じる。

また、自衛隊の機動展開や国民保護の実効性を高めるために、平素から各種アセット等の運用を適切に行えるよう、政府全体として、特に南西地域における空港・港湾等を整備・強化する施策に取り組むとともに、既存の空港・港湾等を運用基盤として使用するために必要な措置を講じる。さらに、自衛隊の機動展開のための民間船舶・航空機の利用の拡大について関係機関等との連携を深めるとともに、当該船舶・航空機に加え自衛隊の各種輸送アセットも利用した国民保護措置を計画的に行えるよう調整・協力する。その際、政府全体として、武力攻撃事態等を念頭に置いた国民保護訓練の強化や様々な種類の避難施設の確保を行う。また、国民保護にも対応できる自衛隊の部隊の強化、予備自衛官の活用等の各種施策を推進する。